

平成21年度決算

昭島市の財務書類



（写真：新しくなった昭島市民球場グラウンド）

平成22年12月

昭 島 市

目 次

新しい公会計制度の導入	2
1. 財務書類4表の作成にあたって	
2. 基本的な作成基準	
- 1 普通会計貸借対照表	4
普通会計貸借対照表	
普通会計貸借対照表 対前年度比較	
1. 貸借対照表とは	
2. 貸借対照表の説明	
- 2 普通会計行政コスト計算書	16
普通会計行政コスト計算書	
普通会計行政コスト計算書 対前年度比較	
1. 行政コスト計算書とは	
2. 行政コスト計算書の説明	
- 3 普通会計純資産変動計算書	20
普通会計純資産変動計算書	
普通会計純資産変動計算書 対前年度比較	
1. 純資産変動計算書とは	
2. 純資産変動計算書の説明	
- 4 普通会計資金収支計算書	24
普通会計資金収支計算書	
普通会計資金収支計算書 対前年度比較	
1. 資金収支計算書とは	
2. 資金収支計算書の説明	
普通会計財務書類を活用した分析	28
1. 社会資本形成の世代間負担比率	
2. 歳入額対資産比率	
3. 有形固定資産の行政目的別割合	
4. 資産老朽化比率	
5. 受益者負担比率	
6. 行政コスト対公共資産比率	
7. 地方債の償還可能年数	
市民1人あたりの普通会計財務書類	32
昭島市全体の財務書類	37
連結財務書類	46
財務書類4表の相関関係	51

新しい公会計制度の導入

1. 財務書類4表の作成にあたって

この財務書類は、総務省より平成18年8月に公表された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、基準モデル又は総務省方式改訂モデル（ ）を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類4表の整備を行うことが示されました。

これを踏まえ、昭島市ではこれまで作成してきた貸借対照表と行政コスト計算書を改め、平成20年度より総務省方式改訂モデルを用いた財務書類4表の作成を行っています。

「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」

平成18年5月に公表された「新地方公会計制度研究会報告書」において、総務省が示した2つのモデルです。

2. 基本的な作成基準

(1) 対象範囲

財務書類4表の作成にあたり、対象となる範囲は以下のとおりです。

普通会計

普通会計とは、総務省の統ルールに基づいて作成する決算統計上の概念的な会計です。

地方公共団体全体

普通会計に特別会計（国民健康保険、老人保健医療、介護保険、後期高齢者医療、下水道事業、中神土地区画整理事業）と公営企業会計（水道事業）を加えたものです。

連結

及び 一部事務組合等（東京市町村総合事務組合、東京たま広域資源循環組合、立川・昭島・国立聖苑組合、東京都十一市競輪事業組合、東京都六市競艇事業組合、東京都後期高齢者医療広域連合）と地方三公社（昭島市土地開発公社）、第三セクター等（昭島市育英会）を加えたものです。

第三セクター等については、判断基準（次ページ参照）に基づき条件を満たした団体を連結対象としています。

(2) 作成基準日

作成基準日は、平成21年度末の平成22年3月31日とし、平成22年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支は、基準日までに終了したものとして処理しています。

(3) 基礎数値

各地方公共団体が毎年決算時に作成している、昭和44年度以降の地方財政状況調査のデータや、歳入歳出決算書、各団体で作成している財務書類の数値等を用いています。

対象範囲

普通会計	一般会計	普通会計 財務書類 4 表		
特別会計	- 国民健康保険特別会計 - 老人保健医療特別会計 - 介護保険特別会計 - 後期高齢者医療特別会計 - 下水道事業特別会計 - 中神土地区画整理事業特別会計		地方公共団体 全体の 財務書類 4 表	
公営企業会計	水道事業会計			
一部事務組合・ 広域連合	- 東京市町村総合事務組合 - 東京たま広域資源循環組合 - 立川・昭島・国立聖苑組合 - 東京都十一市競輪事業組合 - 東京都六市競艇事業組合 - 東京都後期高齢者医療広域連合			
地方三公社	昭島市土地開発公社			
第三セクター等	昭島市育英会 第三セクター等の連結判断基準(総務省基準) (1) 出資比率が50%以上の場合は、連結対象とする (2) 出資比率が25%未満の場合は、連結対象としない (3) 出資比率が25%以上50%未満の場合は、実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合は、連結対象とする			連 結 財務書類 4 表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

[illegible]

1	他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	13,514 千円
		教育	30,901 千円
		福祉	287,600 千円
		環境衛生	78,196 千円
		産業振興	55,267 千円
		消防	0 千円
		総務	256,775 千円
		計	722,253 千円
上	の支出金に充当された財源	国都補助金等	146,629 千円
		地方債	0 千円
		一般財源等	575,624 千円
		計	722,253 千円
2	債務負担行為に関する情報	物件の購入等	0 千円
		債務保証又は損失補償	349,985 千円
		(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
		その他	0 千円
3	地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち、14,230,478千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
4	普通会計の将来負担に関する情報		
	(貸借対照表に計上したものを含む)		

項 目		金 額	[内 訳]	
			負債計上 [(翌年度償還予定)・地方債・ (長期)未払金・引当金]	注記 [契約債務・偶発債務]
普通会計の将来負担額		35,339,426 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高		22,371,547 千円	22,371,547 千円	
債務負担行為支出予定額		225,652 千円	225,652 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額		2,744,663 千円		2,744,663 千円
一部事務組合等地方債負担見込額		960,939 千円		960,939 千円
退職手当負担見込額		9,036,625 千円	9,036,625 千円	
第三セクター等債務負担見込額		0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額		0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額		0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産		30,992,759 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高		5,856,408 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額		6,827,035 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額		18,309,316 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債		4,346,667 千円		
5 有形固定資産のうち、土地は56,865,578千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は41,004,221千円です。				

5 有形固定資産のうち、土地は56,865,578千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は41,004,221千円です。

普通会計貸借対照表 対前年度比較

(平成21年度・平成20年度)

(単位:百万円)

	借 方				貸 方		
	平成21年度	平成20年度	比較増減		平成21年度	平成20年度	比較増減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	20,428,763	19,641,147	787,616
生活インフラ・国土保全	63,929,824	61,057,554	2,872,270	(2) 長期未払金	586,060	770,916	184,856
教育	27,739,933	27,107,808	632,125	(3) 退職手当引当金	8,176,879	8,844,972	668,093
福祉	4,690,654	4,756,497	65,843	(4) 損失補償等引当金	0	0	0
環境衛生	5,638,839	5,246,139	392,700	固定負債合計	29,191,702	29,257,035	65,333
産業振興	143,830	154,072	10,242				
消防	648,378	653,705	5,327				
総務	11,226,751	11,367,325	140,574				
有形固定資産計	114,018,209	110,343,100	3,675,109	2 流動負債			
(2) 売却可能資産	351,295	302,010	49,285	(1) 翌年度償還予定地方債	1,942,784	1,938,610	4,174
公共資産合計	114,369,504	110,645,110	3,724,394	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0
				(3) 未払金	298,132	529,626	231,494
2 投資等				(4) 翌年度支払予定退職手当	859,746	764,101	95,645
(1) 投資及び出資金	122,936	122,936	0	(5) 賞与引当金	381,778	395,052	13,274
(2) 貸付金	307,000	307,000	0	流動負債合計	3,482,440	3,627,389	144,949
(3) 基金等							
退職手当目的基金	599,071	895,951	296,880	負債合計	32,674,142	32,884,424	210,282
その他特定目的基金	2,263,135	2,200,098	63,037				
土地開発基金	472,011	471,457	554				
その他定額運用基金	0	0	0				
退職手当組合積立金	0	0	0				
基金等計	3,334,217	3,567,506	233,289	純資産の部			
(4) 長期延滞債権	734,043	716,050	17,993	1 公共資産等整備国都補助金等	32,783,543	30,934,681	1,848,862
(5) 回収不能見込額	282,752	287,769	5,017	2 公共資産等整備一般財源等	73,029,683	71,661,034	1,368,649
投資等合計	4,215,444	4,425,723	210,279	3 その他一般財源等	17,014,956	17,229,549	214,593
				4 資産評価差額	299,550	250,265	49,285
3 流動資産				純資産合計	89,097,820	85,616,431	3,481,389
(1) 現金預金							
財政調整基金	2,489,758	2,757,095	267,337				
減債基金	0	0	0				
歳計現金	494,683	435,422	59,261				
現金預金計	2,984,441	3,192,517	208,076				
(2) 未収金							
地方税	325,629	350,518	24,889				
その他	7,575	33,916	26,341				
回収不能見込額	130,631	146,929	16,298				
現金預金計	202,573	237,505	34,932				
流動資産合計	3,187,014	3,430,022	243,008				
資 産 合 計	121,771,962	118,500,855	3,271,107	負債及び純資産合計	121,771,962	118,500,855	3,271,107

- 1 普通会計貸借対照表

1. 貸借対照表とは

貸借対照表とは、一定の時点において保有するすべての資産、負債等の状況を一覧で表示した財務報告書です。年度末における昭島市の資産（市民の財産）、負債（これからの世代の負担）と、これらの差額である純資産（これまでの世代による負担）から構成されています。

貸借対照表の構造は、下の図のように借方（左側）に「資産」、貸方（右側）には「負債」と「純資産」が表示され、「資産＝負債＋純資産」という関係にあります。左右の額が同じになることからバランスシートとも呼ばれています。

負債と純資産は、行政活動に必要な資金がどこからきたか（資金の調達）を、資産はその調達した資金を何に使ったか（資金の使途）を表しています。

なお、地方公共団体の貸借対照表は民間企業の貸借対照表とは異なり、資本の概念がありません。したがって、民間企業でいう「資本」は、「純資産」と表現し、これまでの世代が負担した金額として捉えています。また、負債はこれからの世代が今後負担することとなる金額を表しています。

貸借対照表の構造

借 方	貸 方
資 産 (土地・建物・現金・基金等) これからの世代に残る財産等	負 債 (地方債、退職手当引当金等) これからの世代が 負担しなければならない金額
	純 資 産 (国庫支出金・都支出金・一般財源等) これまでの世代が 負担してきた金額

2. 貸借対照表の説明

[資産の部]

(1) 公共資産

昭島市の資産合計は121,772百万円です。このうち、大部分を公共資産が占め、114,370百万円（資産全体の93.9%）となっており、前年度比で3,724百万円の増となりました。これは、減価償却による減があるものの、都市計画道路3・4・2号整備事業や昭和公園整備事業などにより、それを上回る資産の取得があったためです。

公共資産はさらに有形固定資産と、総務省方式改訂モデルから導入された売却可能資産に分かれています。

有形固定資産

有形固定資産で最も大きなものは道路等の生活インフラ・国土保全で63,930百万円（資産全体の52.5%）、次いで学校、体育施設や社会教育施設などの教育が27,740百万円（資産全体の22.8%）となっています。

次ページに有形固定資産明細表を掲載しています。

有形固定資産は、「地方財政状況調査表」が現在の様式になった昭和44年度以降を対象とし、資産形成のための普通建設事業費をもって有形固定資産の取得原価としています。

有形固定資産の減価償却費は、行政目的別の主な用途別に、総務省で設定された「有形固定資産耐用年数表」に基づき、他へ売却する可能性が少ないため、残存価格をゼロとする定額法により計算しています。

【有形固定資産耐用年数表】

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
総務費		土木費	
庁舎等	50	道路	48
その他	25	橋りょう	60
民生費		河川	49
保育所	30	砂防	50
その他	25	海岸保全	30
衛生費	25	港湾	49
労働費	25	都市計画	
農林水産業費		街路	48
造林	25	都市下水路	20
林道	48	区画整理	40
治山	30	公園	40
砂防	50	その他	25
漁港	50	住宅	40
農業農村整備	20	空港	25
海岸保全	30	その他	25
その他	25	消防費	
商工費	25	庁舎	50
		その他	10
		教育費	50
		その他	25

売却可能資産

売却可能資産とは、行政サービスの提供のために活用されていない公共資産の中で、売却の可能性を考慮し、将来売却予定のある資産をいいます。平成21年度末時点で351百万円（資産全体の0.3%）となっています。

売却可能資産については今後さらに調査を重ね、対象となる資産の洗い出しを進めていきます。

有形固定資産明細表(平成21年度用)

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産				寄附された資産等		貸借対照表計上額 A + D + E + F
		取得価額 B	減価償却累計額 C		帳簿価格 D = B - C	土地 E	償却資産 F	
				うち当年度償却額				
生活インフラ・国土保全	43,513,687	31,024,523	10,608,386	610,247	20,416,137			63,929,824
道路	9,775,834	21,553,070	6,663,540	433,736	14,889,530			24,665,364
橋りょう	2,904	14,150	7,788	236	6,362			9,266
河川		38,905	12,926	794	25,979			25,979
砂防								
海岸保全								
港湾								
都市計画	33,712,242	9,300,158	3,848,844	171,935	5,451,314			39,163,556
街路	28,723,614	4,963,461	2,161,472	102,064	2,801,989			31,525,603
都市下水路	135,736	659,744	659,744					135,736
区画整理	1,372,725	560,636	238,256	14,021	322,380			1,695,105
公園	3,355,144	3,113,284	786,339	55,850	2,326,945			5,682,089
その他	125,023	3,033	3,033					125,023
住宅		16,374	9,575	394	6,799			6,799
空港								
その他	22,707	101,866	65,713	3,152	36,153			58,860
教育	7,012,093	35,343,648	14,615,808	680,615	20,727,840			27,739,933
小学校	3,578,133	17,789,470	7,323,667	349,020	10,465,803			14,043,936
中学校	1,659,846	9,985,905	4,154,295	182,069	5,831,610			7,491,456
高等学校								
幼稚園	50,068							50,068
特殊学校								
大学								
各種学校								
社会教育	1,403,549	5,559,847	2,405,116	109,981	3,154,731			4,558,280
その他	320,497	2,008,426	732,730	39,545	1,275,696			1,596,193
福祉	880,708	6,871,758	3,061,812	246,665	3,809,946			4,690,654
保育所	293,476	1,407,447	850,659	37,643	556,788			850,264
その他	587,232	5,464,311	2,211,153	209,022	3,253,158			3,840,390
環境衛生	561,388	13,017,961	7,940,510	439,774	5,077,451			5,638,839
清掃	160,509	12,907,758	7,882,491	436,274	5,025,267			5,185,776
ごみ処理	160,509	12,883,132	7,881,042	436,107	5,002,090			5,162,599
し尿処理		2,236	279	89	1,957			1,957
その他		22,390	1,170	78	21,220			21,220
保健衛生	260,567	48,291	29,898	1,205	18,393			278,960
その他	140,312	61,912	28,121	2,295	33,791			174,103
産業振興	25,589	257,437	139,196	10,242	118,241			143,830
労働	2,949	160,898	102,284	6,436	58,614			61,563
農林水産業		11,050	4,088	442	6,962			6,962
造林								
林道								
治山								
砂防								
漁港								
農業農村整備								
海岸保全								
その他		11,050	4,088	442	6,962			6,962
商工	22,640	85,489	32,824	3,364	52,665			75,305
国立公園等								
観光								
その他	22,640	85,489	32,824	3,364	52,665			75,305
消防(警察)	420,141	1,140,232	911,995	39,773	228,237			648,378
庁舎	5,648	3,168	2,079	63	1,089			6,737
その他	414,493	1,137,064	909,916	39,710	227,148			641,641
総務	4,451,972	10,501,293	3,726,514	218,386	6,774,779			11,226,751
庁舎等	2,364,063	8,602,972	2,393,366	172,001	6,209,606			8,573,669
その他	2,087,909	1,898,321	1,333,148	46,385	565,173			2,653,082
合計	56,865,578	98,156,852	41,004,221	2,245,702	57,152,631			114,018,209

(2) 投資等

投資及び出資金

出資金等で長期間にわたって現金化することができない、又は現金化する意思が今現在ない資産を投資等として計上しています。

(単位：千円)

内 訳	平成21年度	平成20年度
農業信用基金協会出資金	370	370
(社)東京労働者共同保証協会出えん金	2,000	2,000
昭島市土地開発公社出資金	5,000	5,000
昭島市育英会奨学金出資金	89,797	89,797
(財)東京しごと財団出えん金	4,000	4,000
(財)東京都農林水産振興財団基本財産出えん金	1,400	1,400
(財)公園緑地管理財団出えん金	10,000	10,000
(財)国有財産管理調査センター出えん金	1,000	1,000
(財)暴力団追放運動推進都民センター出えん金	4,669	4,669
地方公共団体金融機構出資金	4,700	4,700
合 計	122,936	122,936

貸付金

昭島市が第三者に貸付けを行っている金額です。

(単位：千円)

貸付先名	平成21年度	平成20年度
昭島市土地開発公社貸付金	300,000	300,000
勤労市民共済会生活資金事業原資貸付金	7,000	7,000
合 計	307,000	307,000

基金等

公共施設の建設や職員の退職手当といった特定の目的のために、貯金で積み立てられている金額です。将来の資金不足に備えて、預金等により保有している積立金です。

平成 2 1 年度の現在高合計は、前年度と比較して 2 3 3 百万円の減となりました。これは、公共施設整備資金積立基金の元金積立や、新たに教育振興基金を追加したことなどによる増があるものの、職員退職手当資金積立基金を 3 0 0 百万円取崩したことによる減が大きいからです。

(単位：千円)

基金等名称	平成21年度	平成20年度
退職手当目的基金	599,071	895,951
職員退職手当資金積立基金	599,071	895,951
その他特定目的基金	2,263,135	2,200,098
公共施設整備資金積立基金	1,128,416	1,029,251
緑化推進基金	309,714	313,270
拝島駅周辺整備資金積立基金	55,494	105,345
庁舎跡地施設建設資金積立基金	753,297	752,232
教育振興基金	16,214	0
土地開発基金	472,011	471,457
昭島市土地開発基金	472,011	471,457
その他定額運用基金	0	0
退職手当組合積立金	0	0
合 計	3,334,217	3,567,506

長期延滞債権

市税や負担金、使用料などの滞納分について、納付期限から１年超経過しているものをいいます。平成２１年度末の長期延滞債権額は７３４百万円（資産全体の０．６％）となっています。

（単位：千円）

内 訳	平成21年度	備 考
市民税	462,243	
固定資産税	187,991	
軽自動車税	7,161	
都市計画税	41,075	
分担金及び負担金	17,157	保育所運営費負担金、老人保護措置費負担金
使用料及び手数料	18,416	学童クラブ育成料、清掃手数料
合 計	734,043	

回収不能見込額

長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる額です。昭島市では過去５年間の不納欠損実績率に基づいて算定を行い、２８３百万円を回収不能見込額としてマイナス計上しています。

（３）流動資産

現金、預金及び１年以内に現金化することが可能な資産を流動資産として計上しています。

現金預金

ア．財政調整基金

将来の資金不足に備えて、預金により保有している積立金です。

平成２１年度の現在高は、前年度と比較して２６７百万円の減となりました。

これは、平成２１年度は地方債などの借入を除いても２６７百万円の資金不足であったと言えます。

財政調整基金は、資金不足に備えるための地方公共団体の貯金であることから、その推移には特に注意する必要があります。

イ．歳計現金

平成２１年度末時点で、昭島市が保有している現金及び金融機関に預けている預金を計上しています。

平成２１年度の現在高は、前年度と比較して５９百万円の増となりました。

（単位：千円）

内 訳	平成21年度	平成20年度
財政調整基金	2,489,758	2,757,095
歳計現金	494,683	435,422
合 計	2,984,441	3,192,517

未収金

ア．地方税

平成 2 1 年度の歳入となるもののうち、年度末までに回収できなかった税金です。

平成 2 1 年度末の内訳は以下のとおりです。

(単位：千円)

内 訳	平成21年度	備 考
市民税	226,091	
固定資産税	79,264	
軽自動車税	3,506	
都市計画税	16,768	
合 計	325,629	

イ．その他

平成 2 1 年度の歳入となるもののうち、年度末までに回収できなかった地方税以外のものを計上しています。

平成 2 1 年度末の内訳は以下のとおりです。

(単位：千円)

内 訳	平成21年度	備 考
分担金及び負担金	5,438	保育所運営費負担金、老人保護措置費負担金
使用料及び手数料	286	学童クラブ育成料、高齢者専用住宅使用料
雑入	1,851	派遣職員退職手当
合 計	7,575	

ウ．回収不能見込額

未収金のうち、回収不能となることが見込まれる額です。昭島市では過去 5 年間の不納欠損実績率に基づいて算定を行い、 1 3 1 百万円を回収不能見込額としてマイナス計上しています。

[負債の部]

(1) 固定負債

1年を超えて(平成23年度以降)支出が予定される地方債や長期未払金、市職員に対する退職手当引当金など、合計29,192百万円(負債・純資産全体の24.0%)を固定負債として計上しています。

固定負債を前年度と比較すると、65百万円の減となりました。地方債は788百万円の増となりましたが、長期未払金や退職手当引当金が853百万円の減となったことによります。

地方債

昭島市が借り入れた市債のうち、平成23年度(平成23年4月1日)以降に返済が予定される金額です。年度末における市債の現在高の内訳は次のとおりです。

平成21年度の計上額を前年度と比較すると、地方債は788百万円の増となりました。これは、環境コミュニケーションセンター整備事業に伴う一般廃棄物処理事業債、昭和公園整備事業などに伴う東京都貸付金、収入不足を補うための臨時財政対策債や減収補てん債(内訳ではその他に区分)などが、本年度の償還額を上回る借入れを行ったことによります。

(単位:千円)

内 訳	平成21年度	平成20年度
一般単独事業債	2,865,400	3,201,239
学校教育施設整備事業債	420,702	477,363
一般廃棄物処理事業債	417,792	257,411
厚生福祉施設整備事業債	126,337	140,260
社会福祉施設整備事業債	23,135	24,848
減税補てん債	3,012,992	3,399,701
臨時税収補てん債	354,077	396,842
臨時財政対策債	7,201,887	6,757,870
東京都貸付金	6,792,702	6,030,934
その他	1,156,523	893,289
控除: 1年以内に返済期限の到来する額	▲ 1,942,784	▲ 1,938,610
差引: 貸借対照表計上額	20,428,763	19,641,147

控除については、4ページ「普通会計貸借対照表」の貸方のうち「2.流動負債

(1)翌年度償還予定地方債」に計上しています。

長期未払金

昭島市の債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについて、平成23年度以降の支出予定額を、物件の購入等、債務保証又は損失補填、その他に分けて計上しています。

(単位:千円)

内 訳	平成21年度	備 考
物件の購入等	0	
債務保証又は損失補填	0	
その他	586,060	特別養護老人ホームベッド確保事業補助、 電算機器借上料など
合 計	586,060	

退職手当引当金

平成 21 年度末に在職している職員が全員普通退職すると仮定した場合に支払う退職手当の金額です。なお、平成 21 年度の当該年度退職手当は除いてあります。

(単位：千円)

内 訳	平成21年度	平成20年度
退職手当引当金計上額	623 人 9,036,625	647 人 9,609,073
控除：平成 22 年度支払予定退職手当額	▲ 34 人 ▲ 859,746	▲ 30 人 ▲ 764,101
差引：貸借対照表計上額	589 人 8,176,879	617 人 8,844,972

控除については、4 ページ「普通会計貸借対照表」の貸方のうち「2. 流動負債 (4) 翌年度支払予定退職手当」に計上しています。

(2) 流動負債

1 年以内に支出が予定されている地方債や未払金、退職手当など合計 3,482 百万円 (負債・純資産全体の 2.9%) を流動負債として計上しています。

流動負債を前年度と比較すると、145 百万円の減となりました。これは、翌年度償還予定地方債や翌年度支払予定退職手当が増となりましたが、債務負担行為による未払金などが大幅な減となったことによります。

翌年度償還予定地方債

昭島市が借り入れた市債のうち、平成 22 年度 (平成 23 年 3 月 31 日) までに返済が予定されている金額です。

(単位：千円)

内 訳	平成21年度	平成20年度
1 年以内返済予定の地方債	1,942,784	1,938,610

短期借入金 (翌年度繰上充用金)

昭島市の普通会計においては黒字決算のため、ゼロとなります。

未払金

昭島市の債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについて、翌年度 (平成 22 年度) の支出予定額を未払金として計上しています。

未払金を前年度と比較すると、231 百万円の減となりました。これは、公共事業用地所得や学校の耐震工事に伴う設計・評定委託など、債務負担行為が平成 21 年度までのものが多かったことによります。

(単位：千円)

内 訳	平成21年度	平成20年度
未払金	298,132	529,626

翌年度支払予定退職手当

平成 21 年度において支払が予定されている退職手当の金額です。

(単位：千円)

内 訳	平成21年度	平成20年度
控除：平成 22 年度支払予定退職手当額	34 人 859,746	30 人 764,101

賞与引当金

平成22年度において支払が予定されている期末・勤勉手当の金額です。

(単位：千円)

内 訳	平成21年度	平成20年度
賞与引当金	381,778	395,052

[純資産の部]

(1) 公共資産等整備国都補助金等

昭島市が住民サービスを提供するために取得した資産のうち、その財源が国や東京都からの補助金などにより形成された金額です。

平成21年度は32,784百万円(負債・純資産全体の26.9%)となり、前年度と比較して1,849百万円の増となりました。

(2) 公共資産等整備一般財源等

昭島市が住民サービスを提供するために取得した資産のうち、その財源が上記の国都補助金等と建設地方債を除いたものにより形成された金額です。

平成21年度は73,030百万円(負債・純資産全体の60.0%)となり、前年度と比較して1,369百万円の増となりました。

(3) その他一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額です。つまり、翌年度以降に自由に使うことのできる財源ということになります。

平成21年度は17,015百万円(負債・純資産全体の14.0%)のマイナス計上となり、前年度と比較して214百万円の増となりました。

自由に使うことのできる財源がマイナスになっているということは、将来の財源の使いみちがすでに拘束されているということです。

これは、臨時財政対策債や減税補てん債などの赤字地方債や、退職手当引当金のように資産の形成を伴わない負債が存在し、その支払いに対する備えが蓄えられていないことを示しています。

臨時財政対策債などの赤字地方債は、地方交付税の代替措置として認められており、償還に伴う財源は将来の地方交付税収入により賄われることとされていますが、不交付団体である昭島市は、この財源を税収などの一般財源で償還する必要があります。

その他一般財源等の額については、昭島市以外でも多くの団体がマイナスになると考えられます。

(4) 資産評価差額

売却可能資産の取得価格と売却可能価格の差額となります。

平成21年度は299百万円(負債・純資産全体の0.2%)となり、前年度と比較して49百万円の増となりました。

注記

(1) 他団体及び民間への支出金により形成された資産

総額で 7 2 2 百万円となっており、このうち 1 4 7 百万円が国や都の支出金、残りの 5 7 5 百万円が一般財源等により充当されています。

なお、計上されている金額は貸借対照表に計上されている有形固定資産と同じく、減価償却を行ったものとして計算しています。

(2) 債務負担行為に関する情報

貸借対照表に計上されていない債務負担行為として、債務保証又は損失補填 3 5 0 百万円を計上しています。

(3) 交付税措置される見込のある地方債残高

地方債残高 2 2 , 3 7 2 百万円のうち、1 4 , 2 3 0 百万円 (6 3 . 6 %) については、将来の償還時に地方交付税の算定基礎に含まれることが見込まれています。

ただし、あくまでも算定の基礎に含まれることが見込まれているだけであり、必ず地方交付税として将来この額が交付されるというわけではありません。

(4) 普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担額は 3 5 , 3 3 9 百万円です。これに対して、地方債の償還等により将来負担軽減が見込まれる資産は 3 0 , 9 9 3 百万円あり、差し引きによる実質的な負担額は 4 , 3 4 6 百万円となっています。

(5) 有形固定資産における土地及び減価償却累計額

有形固定資産 1 1 4 , 0 1 8 百万円のうち、土地が 5 6 , 8 6 5 百万円となっており、差し引きによる償却資産は 5 7 , 1 5 3 百万円となります。

減価償却累計額 (8 ページ参照) は 4 1 , 0 0 4 百万円ですので、償却資産の取得価格はこの額を加えた 9 8 , 1 5 7 百万円となります。償却資産の取得価格に占める減価償却累計額の割合は 4 1 . 8 % となり、この分減価償却が進んでいることがわかります。

普通会計行政コスト計算書

〔 自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト	
1	(1)人件費	6,075,903	18.0%	444,363	1,564,184	859,859	545,806	112,061	9,868	2,250,734	289,028			0	人にかかる コスト
	(2)退職手当引当金繰入等	423,851	1.2%	129,897	195,174	135,403	9,565	10,418	0	9,198	7,442			0	
	(3)賞与引当金繰入額	381,778	1.1%	34,245	103,080	59,290	32,375	6,032	535	130,606	15,615			0	
	小 計	6,881,532	20.3%	608,505	1,862,438	1,054,552	568,616	107,675	10,403	2,372,142	297,201			0	
2	(1)物件費	5,178,811	15.3%	297,608	1,559,326	427,216	1,653,588	343,203	62,677	814,237	20,956			0	物にかかる コスト
	(2)維持補修費	238,103	0.7%	57,215	86,794	8,779	57,520	1,166	1,361	25,268	0				
	(3)減価償却費	2,245,702	6.7%	610,247	680,615	246,665	439,774	10,242	39,773	218,386	0				
	小 計	7,662,616	22.7%	965,070	2,326,735	682,660	2,150,882	354,611	103,811	1,057,891	20,956			0	
3	(1)社会保障給付	9,802,867	29.0%		135,849	9,666,908	110								移転支出的な コスト
	(2)補助金等	4,657,858	13.8%	2,619	316,595	459,670	464,962	175,792	1,263,565	1,968,665	5,990			0	
	(3)他会計等への支出額	4,353,402	12.8%	968,075	0	3,358,583	21,643	5,101	0	0	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	27,931	0.1%	0	0	17,750	3,645	300	0	6,236	0			0	
	小 計	18,842,058	55.7%	970,694	452,444	13,502,911	490,360	181,193	1,263,565	1,974,901	5,990			0	
4	(1)支払利息	336,799	1.0%									336,799			その他の コスト
	(2)回収不能見込計上額	94,497	0.3%										94,497		
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0	
	小 計	431,296	1.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	336,799	94,497	0	
経 常 行 政 コ ス ト a		33,817,502		2,544,269	4,641,617	15,240,123	3,209,858	643,479	1,377,779	5,404,934	324,147	336,799	94,497	0	
(構 成 比 率)				7.5%	13.7%	45.1%	9.5%	1.9%	4.1%	16.0%	0.9%	1.0%	0.3%	0.0%	

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	961,667		64,304	69,824	91,837	441,784	124,117	0	63,687	1	0		0	106,113
2 分担金・負担金・寄附金 c	625,906		1	647	419,015	200	0	202	0	0	0		0	205,841
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	1,587,573		64,305	70,471	510,852	441,984	124,117	202	63,687	1	0		0	311,954
d / a	4.7%		2.5%	1.5%	3.4%	13.8%	19.3%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d	32,229,929		2,479,964	4,571,146	14,729,271	2,767,874	519,362	1,377,577	5,341,247	324,146	336,799	94,497	0	311,954

普通会計行政コスト計算書 対前年度比較

(平成21年度・平成20年度)

【経常行政コスト - 性質別】

(単位：千円)

区 分		平成21年度	平成20年度	比較増減
人にかかるコスト	(1)人件費	6,075,903	6,172,167	96,264
	(2)退職手当等引当金繰入等	423,851	531,427	107,576
	(3)賞与引当金繰入額	381,778	395,052	13,274
	小 計	6,881,532	7,098,646	217,114
物にかかるコスト	(1)物件費	5,178,811	4,976,479	202,332
	(2)維持補修費	238,103	215,312	22,791
	(3)減価償却費	2,245,702	2,187,720	57,982
	小 計	7,662,616	7,379,511	283,105
移転支出的なコスト	(1)社会保障給付	9,802,867	9,160,372	642,495
	(2)補助金等	4,657,858	2,983,755	1,674,103
	(3)他会計等への支出額	4,353,402	4,256,626	96,776
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	27,931	28,721	790
	小 計	18,842,058	16,429,474	2,412,584
その他のコスト	(1)支払利息	336,799	376,677	39,878
	(2)回収不能見込計上額	94,497	115,849	21,352
	(3)その他行政コスト	0	0	0
	小 計	431,296	492,526	61,230
経 常 行 政 コ ス ト a		33,817,502	31,400,157	2,417,345

【経常行政コスト - 目的別】

(単位：千円)

区 分	平成21年度	平成20年度	比較増減
生活インフラ・国土保全	2,544,269	2,637,972	93,703
教育	4,641,617	4,504,872	136,745
福祉	15,240,123	14,529,364	710,759
環境衛生	3,209,858	3,136,629	73,229
産業振興	643,479	565,776	77,703
消防	1,377,779	1,410,281	32,502
総務	5,404,934	3,782,757	1,622,177
議会	324,147	339,980	15,833
支払利息	336,799	376,677	39,878
回収不能見込計上額	94,497	115,849	21,352
その他	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a	33,817,502	31,400,157	2,417,345

【経常収益】

(単位：千円)

区 分	平成21年度	平成20年度	比較増減
使用料・手数料	961,667	1,019,505	57,838
分担金・負担金・寄附金	625,906	488,067	137,839
経 常 収 益 合 計 b	1,587,573	1,507,572	80,001
b / a	4.7%	4.8%	

(差 引) 純 経 常 行 政 コ ス ト a - b	32,229,929	29,892,585	2,337,344
-------------------------------	------------	------------	-----------

- 2 普通会計行政コスト計算書

1. 行政コスト計算書とは

貸借対照表は、一定の時点において保有するすべての資産、負債等の状況を一覧で表示した財務報告書です。

一方、地方公共団体の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めています。

これら資産形成につながらない行政サービスに係る経費（経常行政コスト）と、そのサービスの対価として得られた財源（経常収益）を対比させたものが行政コスト計算書です。

行政コスト計算書では、コスト分析を明らかにするために、行政分野ごとにその性質別の内訳を示すこととし、目的別経費と性質別経費を合わせたマトリックス（行列式）としています。

目的別経費は、貸借対照表の有形固定資産の部と同じく、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生などの行政分野に分類し、性質別経費は以下のように大きく4つに分類しています。

人にかかるコスト	人件費・退職手当引当金繰入等・賞与引当金繰入額
物にかかるコスト	物件費・維持補修費・減価償却費
移転支出的なコスト	社会保障給付・補助金等・他会計等への支出額・他団体への公共資産整備補助金等
その他のコスト	支払利息・回収不能見込計上額など

2. 行政コスト計算書の説明

(1) 経常行政コスト

人にかかるコスト

人にかかるコストは、行政サービスの担い手である職員に要するものであり、人件費、退職手当引当金繰入等と賞与引当金繰入額に区分しています。

平成21年度の額は6,882百万円（経常行政コスト全体の20.3%）で、前年度と比較して217百万円の減となりました。

人件費は、当該年度の決算額に事業支弁人件費（建設事業などの執行に必要な事務に係る人件費）を加え、当該年度に支払った退職手当と前年度の賞与引当金計上額を除いた金額を計上したものです。このため、後述の資金収支計算書とは人件費の額が異なります。

退職手当引当金繰入等は、当該年度と前年度の退職手当引当金の差額に、当該年度に支払われた退職手当を加えた金額を計上しています。

賞与引当金繰入額は、平成22年度において支払が予定されている期末・勤勉手当の金額で、貸借対照表の賞与引当金の額と一致します。

物にかかるコスト

物にかかるコストは、物件費、維持補修費といった地方公共団体が最終消費者となっている経費や、非現金支出である減価償却費から構成されています。

平成21年度の額は7,663百万円（経常行政コスト全体の22.7%）で、前年度と比較して283百万円の増となりました。

物件費とは、消耗品費や印刷製本費といった需用費や旅費、委託料などです。

維持補修費は、施設を維持するために支出された経費です。

減価償却費とは、建物や構築物からなる社会資本におけるサービスの提供や、時間の経過とともに生じる消耗額のことです。こうした資産の使用により行政サービスを行っていることから、消耗額（減価償却費）をコストとみなしています。

移転支出的なコスト

移転支出的なコストとは、昭島市が行政活動を行うなかで、各種団体などに対して支出した額です。

平成21年度の額は18,842百万円（経常行政コスト全体の55.7%）で、前年度と比較して2,413百万円の大幅な増となりました。これは、定額給付金支給事業に伴う補助金等の増が主な要因です。

社会保障給付は、社会保障制度の一環として生活困窮者の最低限の生活維持を図る目的などで支出される経費です。

補助金等は、各種団体などに対しての負担金や補助交付金、報償費（講演会等の講師謝礼金など）です。

他会計等への支出額は、普通会計から普通会計以外の特別会計（国民健康保険・老人保健医療・介護保険・後期高齢者医療・下水道事業・中神土地区画整理事業）に対して繰り出した額です。

他団体への公共資産整備補助金等は、他団体が行う建設事業に対して昭島市が支出した補助金、負担金を対象としています。

その他のコスト

平成21年度の額は431百万円（経常行政コスト全体の1.3%）で、前年度と比較して61百万円の減となりました。

支払利息とは、地方債の利子償還額や一時借入金の利子額です。

回収不能見込計上額は、当該年度における回収不能見込額から前年度における回収不能見込額を差し引き、当該年度の不能欠損額を加えた額です。

（2）経常収益

バランスシート上で経理されない「使用料」、「手数料」、「分担金」、「負担金」、「寄附金」について、当該年度の収入額及び当該年度と前年度の収入未済額の差額を計上しています。

平成21年度の経常収益は1,588百万円で、前年度と比較して80百万円の増となりました。これは、保育園の民営化により歳入の区分が使用料から負担金に移行したことや、大規模マンションの開発に伴う負担金の収入があったことなどによります。

（3）純経常行政コスト

経常行政コストの合計額から経常収益の合計額を差し引いた額になります。

平成21年度の純経常行政コストは32,230百万円となりました。

前年度と比較して2,337百万円の大幅な増となりましたが、これは（1）で述べたとおり、定額給付金支給事業による補助金等が主な要因です。

純経常行政コストは、昭島市が1年間の行政活動を行った中で、人や物にかかった経常的な行政コストを、受益者負担である使用料や手数料などで、どの程度賄うことができたのかを表したものです。

普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	85,616,431	30,934,681	71,661,034	17,229,549	250,265
純経常行政コスト	32,229,929			32,229,929	
一般財源					
地方税	19,199,016			19,199,016	
地方交付税	99,449			99,449	
その他行政コスト充当財源	2,759,239			2,759,239	
補助金等受入	13,608,721	2,618,958		10,989,763	
臨時損益	4,392			4,392	
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	4,392			4,392	
投資損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,477,717	1,477,717	
公共資産処分による財源増		3,114	1,803	4,917	0
貸付金・出資金等への財源投入			226,591	226,591	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	181,861	181,861	
減価償却による財源増		766,982	1,478,720	2,245,702	
地方債償還等に伴う財源振替			1,326,725	1,326,725	
資産評価替えによる変動額	49,285				49,285
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	89,097,820	32,783,543	73,029,683	17,014,956	299,550

普通会計純資産変動計算書 対前年度比較

(平成21年度・平成20年度)

(単位：千円)

区 分	平成21年度	平成20年度	比較増減
期首純資産残高	85,616,431	83,029,236	2,587,195
純経常行政コスト	32,229,929	29,892,585	2,337,344
一般財源	22,057,704	22,514,472	456,768
補助金等受入	13,608,721	9,965,308	3,643,413
臨時損益	4,392	0	4,392
資産評価替えによる変動額	49,285	0	49,285
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	0	0	0
期末純資産残高	89,097,820	85,616,431	3,481,389

- 3 普通会計純資産変動計算書

1. 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部（これまでの世代が負担してきた金額）が、1年間でどのように変動したかを表した計算書です。

この計算書では純資産の増減だけでなく、行政コスト計算書の「純経常行政コスト」が、直接の受益者負担以外の収入（市税や地方交付税などの一般財源や補助金等の受入）によって、どの程度賄われたかを見ることができます。また「科目振替」によって、財源の移動も明らかにしています。

2. 純資産変動計算書の説明

(1) 期首（期末）純資産残高

前年度（当該年度）の貸借対照表の「純資産合計」の額と一致します。

平成21年度の普通会計純資産合計は89,098百万円です。前年度と比較して、3,482百万円の増加となりました。

純資産の内訳は以下のとおりです。

(単位：千円)

内 訳	平成21年度	平成20年度	増 減
公共資産等整備国都補助金等	32,783,543	30,934,681	1,848,862
公共資産等整備一般財源等	73,029,683	71,661,034	1,368,649
その他一般財源等	17,014,956	17,229,549	214,593
資産評価差額	299,550	250,265	49,285
純資産合計	89,097,820	85,616,431	3,481,389

(2) 純経常行政コスト

当該年度の行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の額と一致します。

平成 21 年度の純経常行政コストは 32,230 百万円です。

(3) 一般財源

地方税や地方交付税のほか、地方譲与税、各種交付金、諸収入などの収入をその他行政コスト充当財源として計上しています。ただし、公共資産の売却や基金の取崩し、投資及び出資金や貸付金の回収による収入は含まれていません。

平成 21 年度の地方税は 19,199 百万円、地方交付税は 100 百万円、その他行政コスト充当財源は 2,759 百万円で、合計 22,058 百万円が一般財源の額となり、前年度と比較して 457 百万円の減となりました。

(4) 補助金等受入

国や都の支出金のうち、公共資産等の整備に充当された財源を「公共資産等整備国都補助金等」に計上し、それ以外の財源を「その他一般財源等」に計上しています。

平成 21 年度の公共資産等整備国都補助金等は 2,619 百万円、その他一般財源等は 10,990 百万円で、合計 13,609 百万円が補助金等受入の額となります。

平成 21 年度補助金等受入は、前年度と比較して 3,643 百万円の大幅な増となりました。これは、定額給付金支給事業に伴い国庫支出金の収入額が大きく増えたことなどによります。

(5) 臨時損益

災害復旧に伴う事業費や公共資産の除売却による損益、投資による損失など、経常的ではない特別な事由に基づく損益が生じた場合に計上します。

平成 21 年度は、公共資産であるバスを売却した際の売却損分 4 百万円がマイナス計上されています。

(6) 科目振替

公共資産の取得や処分、投資及び出資金や貸付金への財源の投入や回収、公共整備のための基金積立や取り崩し、有形固定資産の減価償却などにより、貸借対照表に計上された公共資産等の額が変動します。これに伴い、公共資産等に充当されている財源も変動するため、それぞれの財源どうして金額がどのように動いたかを把握する必要があります。この各財源区分の間での財源の流れを表したものが科目振替です。

公共資産整備への財源投入

財源として拘束されていなかった（使いみちが自由であった）一般財源が、公共資産整備のための財源として使用されることになったため、その他一般財源等から公共資産一般財源等へ科目を振り替えるものです。

平成 21 年度は 1,478 百万円の一般財源が公共資産整備に投入されたこととなります。

公共資産処分による財源増

公共資産整備の財源として拘束されていた財源が、公共資産の除売却により、その資産に充当されていた財源を公共資産一般財源等からその他一般財源等へ科目を振り替えるものです。

貸付金・出資金等への財源投入

と同じく、財源として拘束されていなかった一般財源が、貸付金・出資金や公共資産整備のための基金積立などの財源として使用されることになったため、その他一般財源等から公共資産一般財源等へ科目を振り替えるものです。

平成21年度は227百万円の一般財源が貸付金・出資金等に投入されたことになります。

貸付金・出資金等の回収等による財源増

と同じく、公共資産整備の財源として拘束されていた財源が、貸付金・出資金の回収や公共資産整備のための基金取り崩しなどの財源として、公共資産一般財源等からその他一般財源等へ科目を振り替えるものです。

平成21年度は公共資産整備のために基金を取り崩したため、182百万円を一般財源へ振り替えました。

減価償却による財源増

と同じく、公共資産整備の財源として拘束されていた国や都の補助金や一般財源が、公共資産の減価償却により使いみちの自由な一般財源となったため、その他一般財源等へ科目を振り替えるものです。

平成21年度は2,246百万円を減価償却したため、公共資産等整備国都補助金等の767百万円、公共資産等整備一般財源等の1,479百万円をその他一般財源等へ振り替えました。

地方債償還等に伴う財源振替

公共資産整備の財源として発行された地方債の償還によって、その償還額をその他一般財源等から公共資産等整備一般財源等へ振り替えるものです。地方債の償還が、公共資産整備資金の後払いであるため、このような形となります。

平成21年度は公共資産整備の財源として発行した地方債の償還などで1,327百万円を公共資産等整備一般財源等へ振り替えました。

(7) 資産評価替えによる変動額

新たに売却可能資産を計上した際に、有形固定資産計上額との差額が生じた場合や、市場価格のある有価証券が、時価評価によって評価差額が生じた場合などに計上します。

平成21年度は49百万円が計上されています。

(8) 無償受贈資産受入

寄附などにより、無償で資産を受贈した場合の有形固定資産額を計上します。

純資産の変動からわかること

純資産変動計算書を見るとわかるとおり、純資産合計が増加した主な要因は、純経常行政コスト32,230百万円、臨時損益4百万円に対し、市税や地方交付税などの一般財源や補助金等受入、資産評価替えによる変動額が合わせて35,716百万円あり、コストを3,482百万円上回る収入があったことによります。つまり、純経常行政コストが収入によってすべて賄われたということです。

普通会計資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日 〕
〔 至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	7,332,652
物件費	5,178,811
社会保障給付	9,802,867
補助金等	4,657,858
支払利息	336,799
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,439,085
その他支出	238,103
支 出 合 計	30,986,175
地方税	19,109,008
地方交付税	99,449
国都補助金等	10,972,805
使用料・手数料	971,298
分担金・負担金・寄附金	627,811
諸収入	222,527
地方債発行額	900,000
基金取崩額	343,180
その他収入	2,520,819
収 入 合 計	35,766,897
経 常 的 収 支 額	4,780,722

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	6,060,330
公共資産整備補助金等支出	27,931
他会計等への建設費充当財源繰出支出	424,206
支 出 合 計	6,512,467
国都補助金等	2,635,916
地方債発行額	1,830,400
基金取崩額	158,000
その他収入	32,830
収 入 合 計	4,657,146
公 共 資 産 整 備 収 支 額	1,855,321

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	
貸付金	7,000
基金積立額	466,220
定額運用基金への繰出支出	554
他会計等への公債費充当財源繰出支出	490,111
地方債償還額	1,938,610
長期未払金支払支出	
支 出 合 計	2,902,495
国都補助金等	
貸付金回収額	7,000
基金取崩額	
地方債発行額	
公共資産等売却収入	20,506
その他収入	8,849
収 入 合 計	36,355
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	2,866,140

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	59,261
期首歳計現金残高	435,422
期末歳計現金残高	494,683

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成21年度における一時借入金の借入限度額は6,000,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は1,795千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	40,460,398
地方債発行額	2,730,400
財政調整基金等取崩額	504,400
支出総額	40,401,137
地方債償還額	2,273,614
財政調整基金等積立額	237,063
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	664,862

普通会計資金収支計算書 対前年度比較

(平成21年度・平成20年度)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	平成21年度	平成20年度	比較増減
人件費	7,332,652	7,262,171	70,481
物件費	5,178,811	4,976,479	202,332
社会保障給付	9,802,867	9,160,372	642,495
補助金等	4,657,858	2,983,755	1,674,103
支払利息	336,799	376,677	39,878
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,439,085	3,250,501	188,584
その他支出	238,103	215,312	22,791
支出合計	30,986,175	28,225,267	2,760,908
地方税	19,109,008	19,882,668	773,660
地方交付税	99,449	73,616	25,833
国都補助金等	10,972,805	7,831,902	3,140,903
使用料・手数料	971,298	991,674	20,376
分担金・負担金・寄附金	627,811	487,134	140,677
諸収入	222,527	206,781	15,746
地方債発行額	900,000	0	900,000
基金取崩額	343,180	690,198	347,018
その他収入	2,520,819	2,499,438	21,381
収入合計	35,766,897	32,663,411	3,103,486
経常的収支額	4,780,722	4,438,144	342,578

2 公共資産整備収支の部	平成21年度	平成20年度	比較増減
公共資産整備支出	6,060,330	5,007,612	1,052,718
公共資産整備補助金等支出	27,931	28,721	790
他会計等への建設費充当財源繰出支出	424,206	592,655	168,449
支出合計	6,512,467	5,628,988	883,479
国都補助金等	2,635,916	2,133,406	502,510
地方債発行額	1,830,400	1,709,200	121,200
基金取崩額	158,000	287,000	129,000
その他収入	32,830	17,463	15,367
収入合計	4,657,146	4,147,069	510,077
公共資産整備収支額	1,855,321	1,481,919	373,402

3 投資・財務的収支の部	平成21年度	平成20年度	比較増減
投資及び出資金	0	4,700	4,700
貸付金	7,000	7,000	0
基金積立額	466,220	326,502	139,718
定額運用基金への繰出支出	554	1,140	586
他会計等への公債費充当財源繰出支出	490,111	434,581	55,530
地方債償還額	1,938,610	2,253,420	314,810
長期未払金支払支出	0	0	0
支出合計	2,902,495	3,027,343	124,848
国都補助金等	0	0	0
貸付金回収額	7,000	7,000	0
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	0	0	0
公共資産等売却収入	20,506	28,877	8,371
その他収入	8,849	25,925	17,076
収入合計	36,355	61,802	25,447
投資・財務的収支額	2,866,140	2,965,541	99,401

翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
当年度資金増減額	59,261	9,316	68,577
期首資金残高	435,422	444,738	9,316
期末資金残高	494,683	435,422	59,261

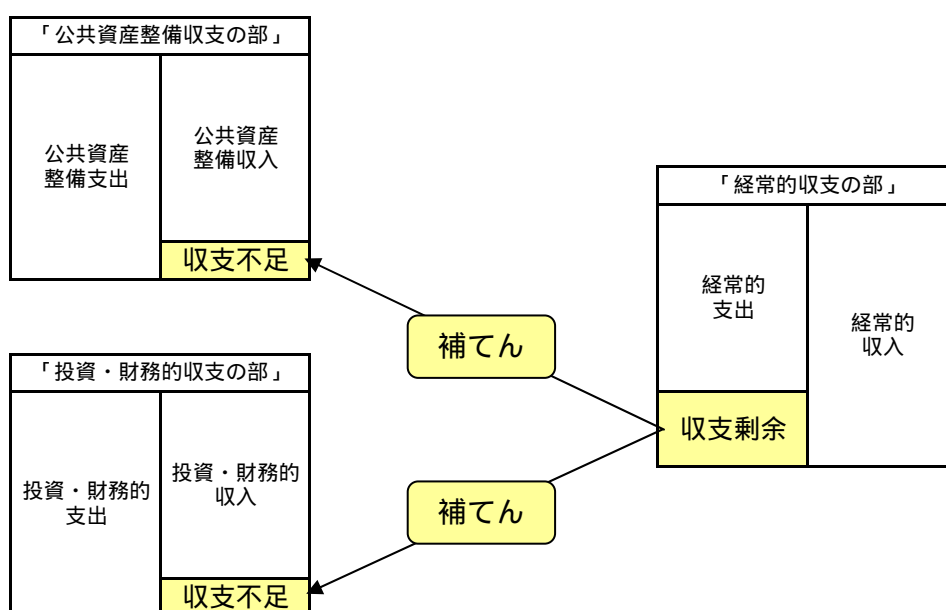
- 4 普通会計資金収支計算書

1. 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、歳計現金（資金）を性質別に「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つに分け、それぞれの支出とその財源である収入の1年間の対応関係を表した計算書です。

「経常的収支の部」	昭島市の経常的な行政活動に伴う資金収支
「公共資産整備収支の部」	公共資産の整備に伴う資金収支
「投資・財務的収支の部」	投資や地方債の償還などに伴う資金収支

これら3つの区分は、経常的収支の部で生じた収支剰余（黒字）で、公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部で生じた収支不足（赤字）を補てんする関係となっています。



2. 資金収支計算書の説明

(1) 経常的収支の部

支出項目は人件費、物件費、社会保障給付、補助金等、支払利息、他会計等への事務費等充当財源繰出支出などの経常的な支出を計上しています。

平成21年度の支出額は30,986百万円で、前年度と比較して2,761百万円の増となりました。

支出項目の主なものは社会保障給付9,803百万円、人件費7,333百万円、物件費5,179百万円となっています。

収入項目は地方税、地方交付税と「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」に計上された額以外のものを計上しています。

平成21年度の収入額は35,767百万円で、前年度と比較して3,103百万円の増となりました。

収入項目の主なものは、地方税が19,109百万円と半分以上を占めており、次いで国都補助金等が10,973百万円となっています。

経常的収支額は4,781百万円の収支剰余（黒字）となっています。

（２）公共資産整備収支の部

支出項目は公共資産の整備に伴う支出（他団体等への補助金・負担金を含む）、他会計等への建設事業費の充当財源となった繰出金を計上しています。

平成２１年度の支出額は６，５１２百万円で、前年度と比較して８８３百万円の増となりました。

収入項目は建設事業の財源となった国や都の支出金、地方債、基金取崩額などを計上しています。

平成２１年度の収入額は４，６５７百万円で、前年度と比較して５１０百万円の増となりました。

主な収入項目は、国都補助金等が２，６３６百万円、地方債が１，８３０百万円と大部分を占めています。

公共資産整備収支額は １，８５５百万円の収支不足（赤字）となっています。

（３）投資・財務的収支の部

支出項目は投資及び出資金、貸付金、基金積立額、定額運用基金への繰出支出、他会計等への公債費の充当財源となった繰出金、地方債償還額などを計上しています。

平成２１年度の支出額は２，９０２百万円で、前年度と比較して１２５百万円の減となりました。

主な支出項目は地方債償還額の１，９３９百万円、他会計等への公債費充当財源繰出支出の４９０百万円、基金積立額の４６６百万円などです。

収入項目は貸付金の回収額、公共資産等の売却収入などを計上しています。

平成２１年度の収入額は３６百万円で、前年度と比較して２６百万円の減となりました。

投資・財務的収支額は ２，８６６百万円の収支不足（赤字）となっています。

上記（１）～（３）により、平成２１年度の歳計現金は５９百万円の増加となり、期末の歳計現金残高は４９５百万円となりました。

注記

（１）一時借入金に関する情報

平成２１年度における、昭島市の一時借入金の借入限度額は６，０００百万円、一時借入金の利子は２百万円となっています。

（２）基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、地方債の発行・償還額と財政調整基金等の積立・取崩額を除いた収入額と支出額のバランスを見て、財政の健全性を判断する指標です。

昭島市では、平成２１年度の歳計現金の増減が５９百万円のプラスとなりましたが、地方債の発行額が償還額を４５７百万円上回っていることや、財政調整基金等の取崩額が積立額を２６７百万円上回っていることなどから、基礎的財政収支は ６６５百万円のマイナスとなりました。

普通会計財務書類を活用した分析

1. 社会資本形成の世代間負担比率

土地や建物などの公共資産は、社会資本の形成によるものです。

この公共資産のうち、純資産による割合を見ることにより、これまでの世代が負担した割合を知ることができます。

また、公共資産のうち、地方債残高による割合を見ることで、これからの世代が今後返済によって負担しなければならない割合を知ることができます。

- ・ これまでの世代の負担比率(%) = $\frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \times 100$
- ・ これからの世代の負担比率(%) = $\frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100$

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度
公共資産合計	93,599,777	110,645,110	114,369,504
純資産合計	70,926,071	85,616,431	89,097,820
地方債残高	22,365,432	22,880,299	23,255,739
これまでの世代の負担比率(/)	75.8%	77.4%	77.9%
これからの世代の負担比率(/)	23.9%	20.7%	20.3%

平成19年度については、旧総務省方式の数値を使用しています。

平成20年度及び平成21年度の地方債残高については、社会資本形成としての長期未払金及び未払金を含みます。

これまでの世代の負担比率は77.9%で、前年度と比較して0.5%増加しました。

一方、これからの世代の負担比率は20.3%で、前年度と比較して0.4%減少しました。

3年間の動きを見ると将来の世代への負担は減少傾向であることがわかります。

平均的な値は、これまでの世代の負担比率が50%～90%の間、これからの世代の負担比率は15%～40%の間と言われており、昭島市はどちらも平均的な値となっています。

2. 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

- ・ 歳入額対資産比率 = $\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$

(単位：千円、年)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度
歳入総額	36,970,283	37,317,020	40,895,820
資産合計	103,132,868	118,500,855	121,771,962
歳入額対資産比率(/)	2.8	3.2	3.0

平成19年度については、旧総務省方式の数値を使用しています。

平成21年度は3.0年となり、前年度と比較して0.2ポイントの減となりました。

これは、資産が増となったものの、定額給付金支給事業に伴う国庫支出金など、歳入も大幅な増となったことによります。

３．有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。また、地方公共団体間で比較することにより、団体ごとの資産形成の特徴を理解することができます。

こうした分析により、今後の資産整備の方向性を検討するのに役立つものと考えられます。

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	21年度 構成比
生活インフラ・国土保全	47,202,086	61,057,554	63,929,824	56.1%
教育	26,053,802	27,107,808	27,739,933	24.3%
福祉	4,702,840	4,756,497	4,690,654	4.1%
環境衛生	4,824,456	5,246,139	5,638,839	5.0%
産業振興	172,512	154,072	143,830	0.1%
消防	526,307	653,705	648,378	0.6%
総務	10,117,774	11,367,325	11,226,751	9.8%
有形固定資産合計	93,599,777	110,343,100	114,018,209	100.0%

平成19年度については、旧総務省方式の数値を使用しています。

平成21年度の構成比については、生活インフラ・国土保全が56.1%と半分以上を占めており、市の保有する有形固定資産の中で、道路、公園などの割合が高いことがわかります。次いで、学校、体育施設や社会教育施設などの教育が24.3%、市庁舎、市民会館などの総務が9.8%となっています。

平成19年度からの推移を見ると、生活インフラ・国土保全が大幅に増加していることがわかります。これは、拝島自由通路整備事業や都市計画道路3・4・2号整備事業などにより、多くの有形固定資産を取得したことによるものです。

４．資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、取得した資産が耐用年数と比べて、どの程度年数が経過しているのかを全体として把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{(\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})} \times 100$$

【平成21年度】

(単位：千円、%)

区 分	有形固定資産	土 地	減価償却累計	資産老朽化比率 /(- +)
(1)生活インフラ・国土保全	63,929,824	43,513,687	10,608,386	34.2%
(2)教育	27,739,933	7,012,093	14,615,808	41.4%
(3)福祉	4,690,654	880,708	3,061,812	44.6%
(4)環境衛生	5,638,839	561,388	7,940,510	61.0%
(5)産業振興	143,830	25,589	139,196	54.1%
(6)消防	648,378	420,141	911,995	80.0%
(7)総務	11,226,751	4,451,972	3,726,514	35.5%
合計	114,018,209	56,865,578	41,004,221	41.8%

資産老朽化比率の平均的な値は35%～50%の間になると言われています。

平成21年度の有形固定資産全体の資産老朽化比率は41.8%です。

行政目的別に比率の高い順に見ると、消防の80.0%、環境衛生の61.0%、産業振興の54.1%となっています。

特徴として、資産老朽化比率が高く、有形固定資産の金額が大きい環境衛生を見ると、ごみ処理施設の老朽化が進んでいることがこの分析からわかります。

5. 受益者負担比率

行政コスト計算書に計上されている経常収益は、使用料や手数料などの受益者負担であるため、経常収益の行政コストに対する割合を計算することで、受益者負担割合を算定できます。

$$\text{・ 受益者負担比率(％)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

【平成21年度】

(単位：千円、％)

区 分	経常収益	経常行政コスト	受益者負担比率 (/)	前年度 受益者負担比率
(1)生活インフラ・国土保全	64,305	2,544,269	2.5%	2.2%
(2)教育	70,471	4,641,617	1.5%	1.6%
(3)福祉	510,852	15,240,123	3.4%	3.4%
(4)環境衛生	441,984	3,209,858	13.8%	15.0%
(5)産業振興	124,117	643,479	19.3%	21.9%
(6)消防	202	1,377,779	0.0%	0.6%
(7)総務・議会	63,688	5,729,081	1.1%	1.5%
(8)支払利息	-	336,799	-	-
(9)回収不能見込計上額	-	94,497	-	-
(10)一般財源振替額	311,954	-	-	-
普通会計合計	1,587,573	33,817,502	4.7%	4.8%

目的別によって数値にばらつきはありますが、受益者負担比率の平均的な値は2%～8%の間になると言われています。

平成21年度の普通会計全体の受益者負担比率は4.7%で、前年度に比べ0.1%減少しました。

他の団体と比べることによって、受益者負担の見直しなどに活用することができます。

6. 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産(有形固定資産)に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、又はどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

各行政目的別分野におけるハード事業、ソフト事業両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討するうえでも参考となる指標です。

$$\text{・ 行政コスト対公共資産比率(％)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

【平成21年度】

(単位：千円、%)

区 分	経常行政コスト	有形固定資産	行政コスト対公共資産比率 (/)	前年度 行政コスト対 公共資産比率
(1)生活インフラ・国土保全	2,544,269	63,929,824	4.0%	4.3%
(2)教育	4,641,617	27,739,933	16.7%	16.6%
(3)福祉	15,240,123	4,690,654	324.9%	305.5%
(4)環境衛生	3,209,858	5,638,839	56.9%	59.8%
(5)産業振興	643,479	143,830	447.4%	367.2%
(6)消防	1,377,779	648,378	212.5%	215.7%
(7)総務・議会	5,729,081	11,226,751	51.0%	36.3%
(8)支払利息	336,799	-	-	-
(9)回収不能見込計上額	94,497	-	-	-
普通会計合計	33,817,502	114,018,209	29.7%	28.5%

行政コスト対公共資産比率の平均的な値は10%～30%の間とされています。

平成21年度の普通会計全体の数値は29.7%で、前年度と比べて1.2%の増となりました。

有形固定資産の額が少ない産業振興は例外的に高い比率となっていますが、福祉については有形固定資産が少ない割に、人的・給付サービスなどの移転支的コストである社会保障給付が非常に多いこと、消防についても東京都への常備消防委託などの移転支的コストである補助金等が非常に多いため、ソフト事業の行政サービスが中心であることを顕著に表しています。

一方、生活インフラ・国土保全などは、有形固定資産に道路橋りょう、街路、都市公園などがあるため、4.0%と低い割合となっており、相対的に経常コストの割合が低いハード事業の行政サービスが中心であることがわかります。

7. 地方債の償還可能年数

市の抱えている地方債を、経常的に確保できる資金で返済していった場合に、何年で返済できるかを表した指標で、借金の多寡や債務返済能力を測るものです。

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)}}$$

【平成21年度】

(単位：千円、年)

地方債残高	経常的収支額	地方債の償還可能年数 (/)	前年度 地方債の償還可能年数
23,255,739	3,537,542	6.6年	6.1年

地方債残高は1.社会資本形成の世代間負担比率で使用した数値、経常的収支額は資金収支計算書の経常収支額から地方債発行額と基金取崩額を控除した数値になります。

地方債の償還可能年数の平均的な値は3年～9年の間になると言われています。

この指標が小さいほど、借金の経常的収支に対する負担が軽く、債務償還能力が高いこととなります。

平成21年度の普通会計全体の地方債の償還可能年数は6.6年となり、前年度に比べ0.5年の増となりました。平均的な値となっているものの、今後も大規模な建設事業と、それに伴う地方債の借入が見込まれており、数値の変動に注視する必要があります。

市民 1 人あたりの普通会計財務書類

財務書類を他の地方公共団体の書類と比較する場合、団体ごとに人口規模が異なるため、単純な比較は困難です。この場合、各財務書類の金額を市民 1 人あたりで算出することにより、他団体との比較分析がしやすくなります。

算定に用いる人口については、平成 22 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳の人口を基にしています。

平成22年3月31日現在の住民基本台帳人口	111,265人
-----------------------	----------

【普通会計貸借対照表】

借 方	普通会計 (千円)	市民 1 人あたり (円)	貸 方	普通会計 (千円)	市民 1 人あたり (円)
資 産 計	121,771,962	1,094,432	負 債 計	32,674,142	293,661
			純資産 計	89,097,820	800,771
			負債・純資産 計	121,771,962	1,094,432

【普通会計行政コスト計算書】

区 分	普通会計 (千円)	市民 1 人あたり (円)
経常行政コスト	33,817,502	303,936
経常収益	1,587,573	14,268
(差引)純経常行政コスト	32,229,929	289,668

【普通会計純資産変動計算書】

区 分	普通会計 (千円)	市民 1 人あたり (円)
期首純資産残高	85,616,431	769,482
純資産変動額	3,481,389	31,289
期末純資産残高	89,097,820	800,771

【普通会計資金収支計算書】

区 分	普通会計 (千円)	市民 1 人あたり (円)
経常的収支額	4,780,722	42,967
経常的支出	30,986,175	278,490
経常的収入	35,766,897	321,457
公共資産整備収支額	1,855,321	16,675
公共資産整備支出	6,512,467	58,531
公共資産整備収入	4,657,146	41,856
投資・財務的収支額	2,866,140	25,759
投資・財務的支出	2,902,495	26,086
投資・財務的収入	36,355	327
期首歳計現金残高	435,422	3,913
当年度歳計現金増減額	59,261	533
期末歳計現金残高	494,683	4,446

一部端数調整を行っている箇所があります。

(平成22年3月31日現在：住民基本台帳人口 111,265人)

(単位：円)

1	他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	121 円
		教育	278 円
		福祉	2,585 円
		環境衛生	703 円
		産業振興	496 円
		消防	0 円
		総務	2,308 円
		計	6,491 円
上の支出金に充当された財源		国都補助金等	1,318 円
		地方債	0 円
		一般財源等	5,173 円
		計	6,491 円
2	債務負担行為に関する情報	物件の購入等	0 円
		債務保証又は損失補償	3,146 円
		(うち共同発行地方債に係るもの)	0 円)
		その他	0 円
3	地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち、127,897円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
4	普通会計の将来負担に関する情報 (貸借対照表に計上したものを含む)		

項 目	金 額	[内 訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金]	注記 [契約債務・偶発債務]
普通会計の将来負担額	317,615 円		
[内訳] 普通会計地方債残高	201,065 円	201,065 円	
債務負担行為支出予定額	2,028 円	2,028 円	0 円
公営事業地方債負担見込額	24,668 円		24,668 円
一部事務組合等地方債負担見込額	8,637 円		8,637 円
退職手当負担見込額	81,217 円	81,217 円	
第三セクター等債務負担見込額	0 円	0 円	0 円
連結実質赤字額	0 円		0 円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 円		0 円
基金等将来負担軽減資産	278,549 円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	52,635 円		
地方債償還額等充当歳入見込額	61,358 円		
地方債償還額等充当交付税見込額	164,556 円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	39,066 円		

5 有形固定資産のうち、土地は511,082円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は368,528円です。

市民1人あたりの普通会計行政コスト計算書

自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月31日
住民基本台帳人口 111,265人

【経常行政コスト】

(単位:円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト	
1	(1)人件費	54,608	18.0%	3,994	14,058	7,728	4,905	1,007	89	20,229	2,598			0	人にかかる コスト
	(2)退職手当引当金繰入等	3,809	1.2%	1,167	1,754	1,217	86	93	0	83	67			0	
	(3)賞与引当金繰入額	3,431	1.1%	308	926	533	291	54	5	1,174	140			0	
	小 計	61,848	20.3%	5,469	16,738	9,478	5,110	968	94	21,320	2,671			0	
2	(1)物件費	46,545	15.3%	2,675	14,015	3,840	14,862	3,084	563	7,318	188			0	物にかかる コスト
	(2)維持補修費	2,140	0.7%	514	780	79	517	11	12	227	0				
	(3)減価償却費	20,183	6.7%	5,485	6,117	2,217	3,952	92	357	1,963	0				
	小 計	68,868	22.7%	8,674	20,912	6,136	19,331	3,187	932	9,508	188	0		0	
3	(1)社会保障給付	88,104	29.0%		1,221	86,882	1								移転支出的な コスト
	(2)補助金等	41,863	13.8%	24	2,845	4,131	4,179	1,580	11,356	17,694	54			0	
	(3)他会計等への支出額	39,126	12.8%	8,701	0	30,185	194	46	0	0	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	251	0.1%	0	0	159	33	3	0	56	0			0	
	小 計	169,344	55.7%	8,725	4,066	121,357	4,407	1,629	11,356	17,750	54			0	
4	(1)支払利息	3,027	1.0%									3,027			その他の コスト
	(2)回収不能見込計上額	849	0.3%										849		
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0	
	小 計	3,876	1.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	3,027	849	0	
経 常 行 政 コ ス ト a		303,936		22,868	41,716	136,971	28,848	5,784	12,382	48,578	2,913	3,027	849	0	
(構 成 比 率)				7.5%	13.7%	45.1%	9.5%	1.9%	4.1%	16.0%	0.9%	1.0%	0.3%	0.0%	

【経常収益】

【経常収益】														一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	b	8,643		578	628	825	3,971	1,115	0	572	0	0		0	954
2 分担金・負担金・寄附金	c	5,625		0	6	3,766	1	0	2	0	0	0		0	1,850
経常収益合計 (b + c)	d	14,268		578	634	4,591	3,972	1,115	2	572	0	0		0	2,804
d / a		4.7%		2.5%	1.5%	3.4%	13.8%	19.3%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト	a - d	289,668		22,290	41,082	132,380	24,876	4,669	12,380	48,006	2,913	3,027	849	0	2,804

市民1人あたりの普通会計純資産変動計算書

自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月31日
住民基本台帳人口 111,265人

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	769,482	278,027	644,057	154,851	2,249
純経常行政コスト	289,668			289,668	
一般財源					
地方税	172,552			172,552	
地方交付税	894			894	
その他行政コスト充当財源	24,799			24,799	
補助金等受入	122,309	23,538		98,771	
臨時損益	40			40	
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	40			40	
投資損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			13,281	13,281	
公共資産処分による財源増		28	16	44	0
貸付金・出資金等への財源投入			2,036	2,036	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	1,634	1,634	
減価償却による財源増		6,893	13,290	20,183	
地方債償還等に伴う財源振替			11,924	11,924	
資産評価替えによる変動額	443				443
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	800,771	294,644	656,358	152,923	2,692

市民1人あたりの普通会計資金収支計算書

自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月 31日
住民基本台帳人口 111,265人

(単位:円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	65,902
物件費	46,545
社会保障給付	88,104
補助金等	41,863
支払利息	3,027
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	30,909
その他支出	2,140
支 出 合 計	278,490
地方税	171,743
地方交付税	894
国都補助金等	98,619
使用料・手数料	8,730
分担金・負担金・寄附金	5,642
諸収入	2,000
地方債発行額	8,089
基金取崩額	3,084
その他収入	22,656
収 入 合 計	321,457
経 常 的 収 支 額	42,967

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	54,467
公共資産整備補助金等支出	251
他会計等への建設費充当財源繰出支出	3,813
支 出 合 計	58,531
国都補助金等	23,690
地方債発行額	16,451
基金取崩額	1,420
その他収入	295
収 入 合 計	41,856
公 共 資 産 整 備 収 支 額	16,675

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	
貸付金	63
基金積立額	4,190
定額運用基金への繰出支出	5
他会計等への公債費充当財源繰出支出	4,405
地方債償還額	17,423
長期未払金支払支出	
支 出 合 計	26,086
国都補助金等	
貸付金回収額	63
基金取崩額	
地方債発行額	
公共資産等売却収入	184
その他収入	80
収 入 合 計	327
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	25,759

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	533
期首歳計現金残高	3,913
期末歳計現金残高	4,446

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成21年度における一時借入金の借入限度額は53,925円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は16円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	363,640 円
地方債発行額	24,540 円
財政調整基金等取崩額	4,533 円
支出総額	363,107 円
地方債償還額	20,434 円
財政調整基金等積立額	2,131 円
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	5,975 円

昭島市全体の財務書類

昭島市では普通会計のほか、公営企業会計や特別会計でも行政サービスを提供しています。これらは特定の目的ごとの経理を明確にするためのものです。

昭島市という地方公共団体全体の財務状況を見るためには、これらの会計を連結させた財務書類が必要となります。

1．対象範囲

地方公共団体全体を構成する会計は、普通会計のほかに以下のものがあります。

公営企業会計	・ 水道事業会計
特別会計	・ 国民健康保険特別会計 ・ 老人保健医療特別会計 ・ 介護保険特別会計 ・ 後期高齢者医療特別会計 ・ 下水道事業特別会計 ・ 中神土地区画整理事業特別会計

2．作成上の留意点及び調整事項

作成にあたり、各会計間において繰出金・繰入金のやりとりがあるため相殺消去（ ）を行っています。

また、各会計基準等に違いがあるため、読替や修正等の調整をしています。

相殺消去とは

例えば、普通会計が特別会計に繰出金を支出した場合、普通会計では支出項目に「繰出金」が計上されます。一方、繰出金を受け取った特別会計は、収入項目に「繰入金」が計上されます。

このまま両者を合算すると、「繰出金」と「繰入金」の両方が計上されていることになります。しかし、両者を含む地方公共団体全体の中で考えると、「繰出金」と「繰入金」は内部で現金の移動があっただけで、実質的な支出や収入があっただけではありません。

そこで、合算時に現れる「繰出金」と「繰入金」をそれぞれ減額することとなります。このような減額を相殺消去といいます。

昭島市全体の貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
生活インフラ・国土保全	97,554,658	普通会計地方債	20,428,763
教育	27,739,933	公営事業地方債	7,671,810
福祉	4,690,654	地方債計	28,100,573
環境衛生	15,949,956	(2) 長期未払金	586,060
産業振興	143,830	(3) 引当金	9,385,269
消防	648,378	（うち退職手当等引当金）	9,285,269
総務	11,226,751	（うちその他の引当金）	100,000
収益事業	0	(4) その他	0
その他	0	固定負債合計	38,071,902
有形固定資産計	157,954,160		
(2) 無形固定資産	0	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	366,089	(1) 翌年度償還予定地方債	3,046,441
公共資産合計	158,320,249	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	243,278
		(3) 未払金	384,686
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	963,571
(1) 投資及び出資金	122,936	(5) 賞与引当金	428,889
(2) 貸付金	307,000	(6) その他	131,129
(3) 基金等	3,403,422	流動負債合計	5,197,994
(4) 長期延滞債権	1,503,972		
(5) その他	0	負 債 合 計	43,269,896
(6) 回収不能見込額	579,058		
投資等合計	4,758,272		
3 流動資産			
(1) 資金	5,641,853		
(2) 未収金	897,220		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	7,977	純 資 産 合 計	126,102,090
(5) 回収不能見込額	253,585		
流動資産合計	6,293,465		
4 繰延勘定	0		
資 産 合 計	169,371,986	負 債 及 び 純 資 産 合 計	169,371,986

1 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	0 千円
債務保証又は損失補償	349,985 千円
（うち共同発行地方債に係るもの	0 千円）
その他	0 千円

2 普通会計地方債および公営事業地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち、18,226,445千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

3 有形固定資産のうち、土地は60,706,042千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は67,699,249千円です。

昭島市全体と普通会計の貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	昭島市全体	普通会計	差引	負債の部	昭島市全体	普通会計	差引
公共資産	158,320	114,370	43,950	固定負債	38,072	29,192	8,880
有形固定資産	157,954	114,018	43,936	地方債	28,101	20,429	7,672
生活インフラ・国土保全	97,555	63,930	33,625	長期未払金	586	586	0
教育	27,740	27,740	0	引当金	9,385	8,177	1,208
福祉	4,690	4,690	0	流動負債	5,198	3,482	1,716
環境衛生	15,950	5,639	10,311	うち翌年度償還予定地方債	3,046	1,942	1,104
産業振興	144	144	0	うち短期借入金(翌年度繰上充用金含む)	243	0	243
消防	648	648	0	うち未払金	385	298	87
総務	11,227	11,227	0	うち翌年度支払予定退職手当	964	860	104
売却可能資産	366	352	14	うち賞与引当金	429	382	47
投資等	4,758	4,215	543	負債合計	43,270	32,674	10,596
うち基金等	3,403	3,334	69				
うち長期延滞債権	1,504	734	770				
うち回収不能見込額	579	283	296				
流動資産	6,294	3,187	3,107	純資産の部	昭島市全体	普通会計	差引
うち資金	5,642	2,984	2,658	純資産合計	126,102	89,098	37,004
うち未収金	897	333	564				
うち回収不能見込額	254	131	123				
繰延勘定	0	0	0				
資産合計	169,372	121,772	47,600	負債・純資産合計	169,372	121,772	47,600

昭島市全体と普通会計の貸借対照表 比較分析

昭島市全体と普通会計の差引額は、資産合計で47,600百万円、負債で10,596百万円、資産 - 負債の差引である純資産で37,004百万円となりました。

資産の部における公共資産の差引額は43,950百万円となりました。このうち、有形固定資産については、下水道事業特別会計や中神土地区画整理事業特別会計が生活インフラ・国土保全として33,625百万円、水道事業会計が環境衛生として10,311百万円計上されています。また、売却可能資産については水道事業会計で14百万円計上されています。

投資等の差引額543百万円については、介護保険特別会計などの基金等が69百万円、国民健康保険特別会計などの長期延滞債権が770百万円、回収不能見込額がマイナス296百万円含まれています。

流動資産の差引額3,107百万円については、水道事業会計などの資金が2,658百万円、国民健康保険特別会計などの未収金が564百万円、回収不能見込額がマイナス123百万円含まれています。

負債の部における固定負債の差引額は8,880百万円となりました。このうち、水道事業会計や下水道事業特別会計の地方債が7,672百万円、退職手当引当金などの引当金が各会計で1,208百万円計上されています。

流動負債の差引額1,716百万円については、水道事業会計や下水道事業特別会計の翌年度償還予定地方債1,104百万円、国民健康保険特別会計の翌年度繰上充用金243百万円、水道事業会計の未払金87百万円、各会計における翌年度支払予定退職手当104百万円、賞与引当金47百万円などが含まれています。

昭島市全体の行政コスト計算書

自平成21年 4月 1日
至平成22年 3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	6,784,519	13.2%	660,741	1,564,184	1,097,055	800,848	112,061	9,868	2,250,734	289,028			0	人にかかる コスト
	(2)退職手当等引当金繰入等	554,379	1.1%	141,011	195,174	197,002	48,250	10,418	0	9,198	7,442			0	
	(3)賞与引当金繰入額	428,889	0.8%	47,514	103,080	74,503	51,004	6,032	535	130,606	15,615			0	
	小 計	7,767,787	15.1%	849,266	1,862,438	1,368,560	900,102	107,675	10,403	2,372,142	297,201			0	
2	(1)物件費	6,098,963	11.8%	480,269	1,559,326	828,987	1,989,308	343,203	62,677	814,237	20,956			0	物にかかる コスト
	(2)維持補修費	349,928	0.7%	94,958	86,794	8,779	131,602	1,166	1,361	25,268	0				
	(3)減価償却費	4,048,355	7.9%	2,036,716	680,615	246,665	815,958	10,242	39,773	218,386	0				
	小 計	10,497,246	20.4%	2,611,943	2,326,735	1,084,431	2,936,868	354,611	103,811	1,057,891	20,956			0	
3	(1)社会保障給付	22,347,226	43.4%		135,849	22,211,267	110								移転支出的な コスト
	(2)補助金等	9,157,301	17.7%	586,268	316,595	4,365,263	475,163	175,792	1,263,565	1,968,665	5,990			0	
	(3)他会計等への支出額	633,221	1.2%	1	0	620,990	7,129	5,101	0	0	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	43,659	0.1%	15,728	0	17,750	3,645	300	0	6,236	0			0	
	小 計	32,181,407	62.4%	601,997	452,444	27,215,270	486,047	181,193	1,263,565	1,974,901	5,990			0	
4	(1)支払利息	691,280	1.3%									691,280			その他の コスト
	(2)回収不能見込計上額	191,685	0.4%										191,685		
	(3)その他行政コスト	191,022	0.4%	14,499	0	176,291	232	0	0	0	0			0	
	小 計	1,073,987	2.1%	14,499	0	176,291	232	0	0	0	0	691,280	191,685	0	
経 常 行 政 コ ス ト a		51,520,427		4,077,705	4,641,617	29,844,552	4,323,249	643,479	1,377,779	5,404,934	324,147	691,280	191,685	0	
(構 成 比 率)				7.9%	9.0%	57.9%	8.4%	1.3%	2.7%	10.5%	0.6%	1.3%	0.4%	0.0%	

【経常収益】

															一般財源 振替額
1	使 用 料 ・ 手 数 料	961,667		64,304	69,824	91,837	441,784	124,117	0	63,687	1	0		0	106,113
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	5,989,934		26,678	647	5,756,366	200	0	202	0	0	0		0	205,841
3	保 險 料	4,333,551				4,333,551									
4	事 業 収 益	3,416,064		1,707,097	0	0	1,708,967	0	0	0	0			0	
5	その他特定行政サービス収入	152,745		3,510	0	69,921	79,314	0	0	0	0			0	
経 常 収 益 合 計 b		14,853,961		1,801,589	70,471	10,251,675	2,230,265	124,117	202	63,687	1	0		0	311,954
b / a		28.8%		44.2%	1.5%	34.4%	51.6%	19.3%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - b		36,666,466		2,276,116	4,571,146	19,592,877	2,092,984	519,362	1,377,577	5,341,247	324,146	691,280	191,685	0	311,954

昭島市全体と普通会計の行政コスト計算書

〔経常行政コスト - 性質別〕				〔経常行政コスト - 目的別〕			
(単位:百万円)				(単位:百万円)			
区 分	昭島市全体	普通会計	差引	区 分	昭島市全体	普通会計	差引
人にかかるコスト	7,768	6,882	886	生活インフラ・国土保全	4,078	2,545	1,533
物にかかるコスト	10,497	7,663	2,834	教育	4,642	4,642	0
うち物件費	6,099	5,179	920	福祉	29,844	15,240	14,604
うち減価償却費	4,048	2,246	1,802	環境衛生	4,323	3,210	1,113
移転支出的なコスト	32,181	18,842	13,339	産業振興	643	643	0
うち社会保障給付	22,347	9,803	12,544	消防	1,378	1,378	0
うち補助金等	9,157	4,658	4,499	総務	5,405	5,405	0
その他のコスト	1,074	431	643	議会	324	324	0
うち支払利息	691	337	354	支払利息	691	337	354
うち回収不能見込計上額	192	94	98	回収不能見込計上額	192	94	98
経 常 行 政 コ ス ト 合 計 a	51,520	33,818	17,702	経 常 行 政 コ ス ト 合 計 a	51,520	33,818	17,702

〔経常収益〕			
(単位:百万円)			
区 分	昭島市全体	普通会計	差引
使用料・手数料	962	962	0
分担金・負担金・寄附金	5,990	626	5,364
保険料	4,333	0	4,333
事業収益	3,416	0	3,416
その他特定行政サービス収入	153	0	153
経 常 収 益 合 計 b	14,854	1,588	13,266
b / a	28.8%	4.7%	74.9%

(差 引) 純 経 常 行 政 コ ス ト a - b	36,666	32,230	4,436
-------------------------------	--------	--------	-------

経常行政コストを目的別に見た場合、普通会計以外の会計の区分は以下になります。

上の表で生活インフラ・国土保全や福祉などに差引額が計上されているのはそのためです。

- ・国民健康保険特別会計 → 福祉
- ・老人保健医療特別会計 → 福祉
- ・介護保険特別会計 → 福祉
- ・後期高齢者医療特別会計 → 福祉
- ・下水道事業特別会計 → 生活インフラ・国土保全
- ・中神土地区画整理事業特別会計 → 生活インフラ・国土保全
- ・水道事業会計 → 環境衛生

昭島市全体と普通会計の行政コスト計算書 比較分析

昭島市全体と普通会計の差引額は、経常行政コスト合計で17,702百万円、経常収益合計で13,266百万円となり、差引となる純経常行政コストは4,436百万円となりました。

経常行政コストを性質別に見ていくと、人にかかるコストは普通会計で6,882百万円、その他の会計で886百万円となり、昭島市全体で7,768百万円となりました。

物にかかるコストは、普通会計7,663百万円に水道事業会計や下水道事業特別会計などで生じた有形固定資産の減価償却費、その他物件費や維持補修費の2,834百万円を加え、昭島市全体で10,497百万円となりました。

移転支出的なコストは、普通会計18,842百万円に国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの社会保障給付、国民健康保険特別会計の高齢者支援金や拠出金、下水道事業特別会計の流域下水道管理運営費負担金などを含む補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等と会計間の繰入・繰出による相殺消去等を含めた32,181百万円を加え、市全体で32,181百万円となりました。

その他のコストは、普通会計431百万円に水道事業会計や下水道事業特別会計の地方債償還に伴う支払利息、回収不能見込計上額など643百万円を加え、市全体で1,074百万円となりました。

経常収益は普通会計では1,588百万円でしたが、昭島市全体では14,854百万円となり、差引額13,266百万円の大幅な増となっています。経常収益に占める経常行政コストの割合も普通会計4.7%に比べ、昭島市全体で28.8%と大きく増加しています。

これは、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの保険料や、水道事業会計や下水道事業会計の事業収益などが経常収益に含まれているためです。

昭島市全体の純資産変動計算書

自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	121,733,319	30,934,681	71,661,034	18,887,339	250,265
純経常行政コスト	36,666,466			36,666,466	
一般財源					
地方税	19,199,016			19,199,016	
地方交付税	99,449			99,449	
その他行政コスト充当財源	2,759,239			2,759,239	
補助金等受入	18,940,926	2,618,958		16,321,968	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	19,443			19,443	
投資損失	0			0	
収益事業純損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,477,717	1,477,717	
公共資産処分による財源増		3,114	1,803	4,917	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	226,591	226,591	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	181,861	181,861	
減価償却による財源増		766,982	1,478,720	2,245,702	
地方債償還に伴う財源振替			1,326,725	1,326,725	
出資の受入・新規設立	0				
資産評価替えによる変動額	49,285				49,285
無償受贈資産受入	0				0
その他	6,765	0	0	6,765	
期末純資産残高	126,102,090	32,783,543	73,029,683	19,989,314	299,550

昭島市全体と普通会計の純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	昭島市全体	普通会計	差引
期首純資産残高	121,733	85,616	36,117
純経常行政コスト	36,666	32,230	4,436
一般財源	22,058	22,058	0
補助金等受入	18,941	13,609	5,332
臨時損益	20	4	16
出資の受入・新規設立	0	0	0
資産評価替えによる変動額	49	49	0
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	7	0	7
期末純資産残高	126,102	89,098	37,004

昭島市全体と普通会計の純資産変動計算書 比較分析

昭島市全体と普通会計の差引額は、期首純資産残高で３６，１１７百万円、期末純資産残高で３７，００４百万円となり、１年間で８８７百万円の増となりました。

８８７百万円の増となった主な要因は、純経常行政コストが４，４３６百万円の減となったこと（コストが増えると行政コスト計算書では増となりますが、純資産変動計算書では減となります）、国や都からの補助金等受入が５，３３２百万円の増となったことなどが挙げられます。

昭島市全体の資金収支計算書

〔 自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月31日 〕

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	8,177,001
物件費	6,098,963
社会保障給付	22,347,226
補助金等	9,157,301
支払利息	691,280
その他支出	1,133,433
支 出 合 計	47,605,204
地方税	19,109,008
地方交付税	99,449
国都補助金等	16,066,367
使用料・手数料	971,298
分担金・負担金・寄附金	5,991,839
保険料	4,205,882
事業収入	3,418,937
諸収入	371,762
地方債発行額	926,400
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	392,903
その他収入	2,452,726
収 入 合 計	54,006,571
経 常 的 収 支 額	6,401,367

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	7,166,115
公共資産整備補助金等支出	43,659
支 出 合 計	7,209,774
国都補助金等	2,874,559
地方債発行額	1,992,600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	158,000
その他収入	32,830
収 入 合 計	5,057,989
公 共 資 産 整 備 収 支 額	2,151,785

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	7,000
基金積立額	466,311
定額運用基金への繰出支出	554
地方債償還額	3,182,354
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	3,656,219
国都補助金等	0
貸付金回収額	7,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	20,506
収益事業純収入	0
その他収入	8,849
収 入 合 計	36,355
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	3,619,864

翌年度繰上充用金増減額	98,584
当年度資金増減額	531,134
期首資金残高	2,620,961
期末資金残高	3,152,095

昭島市全体と普通会計の資金収支計算書

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	昭島市全体	普通会計	差引
支出合計	47,605	30,986	16,619
うち人件費	8,177	7,333	844
うち物件費	6,099	5,179	920
うち社会保障給付	22,347	9,803	12,544
うち補助金等	9,157	4,658	4,499
収入合計	54,007	35,767	18,240
うち地方税	19,109	19,109	0
うち国都補助金等	16,066	10,973	5,093
うち分担金・負担金・寄附金	5,992	628	5,364
うち保険料	4,206	0	4,206
うち事業収入	3,419	0	3,419
うち地方債発行額	926	900	26
うち基金取崩額	393	343	50
経常的収支額	6,402	4,781	1,621

2 公共資産整備収支の部	昭島市全体	普通会計	差引
支出合計	7,210	6,512	698
うち公共資産整備支出	7,166	6,060	1,106
うち他会計への建設費充当財源繰出支出	0	424	424
収入合計	5,058	4,657	401
うち国都補助金等	2,875	2,636	239
うち地方債発行額	1,993	1,830	163
公共資産整備収支額	2,152	1,855	297

3 投資・財務的収支の部	昭島市全体	普通会計	差引
支出合計	3,656	2,902	754
うち基金積立額	466	466	0
うち地方債償還額	3,182	1,939	1,243
収入合計	36	36	0
投資・財務的収支額	3,620	2,866	754

翌年度繰上充用金増減額	99	0	99
当年度資金増減額	531	60	471
期首資金残高	2,621	435	2,186
期末資金残高	3,152	495	2,657

昭島市全体と普通会計の資金収支計算書 比較分析

昭島市全体と普通会計の差引額は、経常的収支額がプラス１，６２１百万円、公共資産整備収支額がマイナス２９７百万円、投資・財務的収支額がマイナス７５４百万円となり、国民健康保険特別会計の翌年度繰上充用金マイナス９９百万円を含めた当年度の資金増減額は、プラス４７１百万円となりました。これにより、期末資金残高の差引額は２，６５７百万円となりました。

経常的収支の部の支出合計額は、差引額で１６，６１９百万円となりました。これは国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの社会保障給付１２，５４４百万円、補助金等４，４９９百万円が計上されていることが主な要因です。

経常的収支の部の収入合計額は、差引額で１８，２４０百万円となりました。これは国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの国都補助金等５，０９３百万円、分担金・負担金・寄附金５，３６４百万円、保険料４，２０６百万円のほか、水道事業会計や下水道事業特別会計の事業収入３，４１９百万円が計上されていることが主な要因です。

公共資産整備収支の部の支出合計額は、差引額で６９８百万円となりました。これは水道事業会計や下水道事業会計、中神土地区画整理事業特別会計の公共資産整備に関わる支出１，１０６百万円と、会計間の繰入・繰出による相殺消去マイナス４２４百万円が主な要因となっています。

公共資産整備収支の部の収入合計額は、差引額で４０１百万円となりました。これは水道事業会計や下水道事業会計、中神土地区画整理事業特別会計の公共資産整備に関わる国都補助金等２３９百万円、地方債発行額１６３百万円が主な要因となっています。

投資・財務的収支の部の支出合計額は、差引額で７５４百万円となりました。これは水道事業会計や下水道事業会計の地方債償還額１，２４３百万円と、会計間の繰入・繰出による相殺消去マイナス４８９百万円が主な要因となっています。

連結財務書類

地方公共団体は、一部事務組合や地方三公社（地方住宅供給公社・地方道路公社・土地開発公社）、第三セクターなどとも密接な関係を持っています。

連結財務書類は、これらの団体を含めた財政状況を示したものです。

1．対象範囲

地方公共団体全体のほか、連結対象となる団体は以下のものがあります。

一部事務組合・広域連合	・ 東京市町村総合事務組合 ・ 東京たま広域資源循環組合 ・ 立川・昭島・国立聖苑組合 ・ 東京都十一市競輪事業組合 ・ 東京都六市競艇事業組合 ・ 東京都後期高齢者医療広域連合
地方三公社	・ 昭島市土地開発公社
第三セクター等	・ 昭島市育英会

なお、第三セクター等の連結については、以下の判断基準に基づき条件を満たした団体を連結対象としています。

第三セクター等の連結判断基準(総務省基準)

- (1) 出資比率が50%以上の場合は、連結対象とする
- (2) 出資比率が25%未満の場合は、連結対象としない
- (3) 出資比率が25%以上50%未満の場合は、実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合は、連結対象とする

2．作成上の留意点及び調整事項

作成にあたり、各団体間において貸付金・借入金、負担金支出・収入などのやりとりがあるため、相殺消去を行っています。

また、各会計基準等に違いがあるため、読替や修正等の調整をしています。

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	97,597,591	普通会計地方債	21,002,423
教育	27,739,933	公営事業地方債	7,671,810
福祉	4,693,450	地方公共団体計	28,674,233
環境衛生	18,480,092	(2) 関係団体	
産業振興	143,830	一部事務組合・広域連合地方債	236,254
消防	648,378	地方三公社長期借入金	0
総務	11,433,104	第三セクター等長期借入金	0
収益事業	255,032	関係団体計	236,254
その他	0	(3) 長期未払金	586,320
有形固定資産計	160,991,410	(4) 引当金	9,544,134
(2) 無形固定資産	30,623	(うち退職手当等引当金)	9,444,134
(3) 売却可能資産	408,093	(うちその他の引当金)	100,000
公共資産合計	161,430,126	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	39,040,941
(1) 投資及び出資金	28,139	2 流動負債	
(2) 貸付金	54,681	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	4,244,429	地方公共団体	3,046,441
(4) 長期延滞債権	1,506,907	関係団体	149,794
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	3,196,235
(6) 回収不能見込額	579,058	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	243,278
投資等合計	5,255,098	(3) 未払金	385,314
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	965,899
(1) 資金	6,445,150	(5) 賞与引当金	436,242
(2) 未収金	934,738	(6) その他	131,129
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	5,358,097
(4) その他	7,977	負 債 合 計	44,399,038
(5) 回収不能見込額	253,585		
流動資産合計	7,134,280	純 資 産 合 計	129,420,466
4 繰延勘定	0		
資 産 合 計	173,819,504	負債及び純資産合計	173,819,504

1 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	0 千円
債務保証又は損失補償	349,985 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
その他	0 千円

- 2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち、18,226,445千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- 3 有形固定資産のうち、土地は60,822,766千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は68,002,786千円です。

連結行政コスト計算書

〔自 平成21年 4月 1日〕
〔至 平成22年 3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	6,828,865	11.9%	660,741	1,564,184	1,099,439	821,564	112,061	14,419	2,266,657	289,800			0	人にかかる コスト
	(2)退職手当等引当金繰入等	555,285	1.0%	141,011	195,174	197,002	48,983	10,418	0	9,025	7,442			0	
	(3)賞与引当金繰入額	430,595	0.7%	47,514	103,080	74,670	51,795	6,032	535	131,338	15,631			0	
	小 計	7,814,745	13.6%	849,266	1,862,438	1,371,111	922,342	107,675	14,954	2,388,970	297,989			0	
2	(1)物件費	6,314,772	11.0%	480,269	1,559,345	870,872	2,156,982	343,203	62,684	820,378	21,039			0	物にかかる コスト
	(2)維持補修費	376,312	0.6%	94,958	86,794	8,779	157,399	1,166	1,361	25,855	0				
	(3)減価償却費	4,180,104	7.3%	2,036,716	680,615	248,790	941,684	10,242	39,773	222,284	0				
	小 計	10,871,188	18.9%	2,611,943	2,326,754	1,128,441	3,256,065	354,611	103,818	1,068,517	21,039			0	
3	(1)社会保障給付	28,692,389	49.8%		135,849	28,556,430	110								移転支出的な コスト
	(2)補助金等	8,380,622	14.5%	586,268	316,595	3,638,013	421,499	175,792	1,267,327	1,969,138	5,990			0	
	(3)他会計等への支出額	69,392	0.1%	1	0	57,161	7,129	5,101	0	0	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	43,659	0.1%	15,728	0	17,750	3,645	300	0	6,236	0			0	
	小 計	37,186,062	64.5%	601,997	452,444	32,269,354	432,383	181,193	1,267,327	1,975,374	5,990			0	
4	(1)支払利息	708,728	1.2%									708,728			その他の コスト
	(2)回収不能見込計上額	191,685	0.3%										191,685		
	(3)その他行政コスト	841,917	1.5%	323,733	0	430,248	51,555	0	0	36,381	0			0	
	小 計	1,742,330	3.0%	323,733	0	430,248	51,555	0	0	36,381	0	708,728	191,685	0	
経 常 行 政 コ ス ト a		57,614,325		4,386,939	4,641,636	35,199,154	4,662,345	643,479	1,386,099	5,469,242	325,018	708,728	191,685	0	
(構 成 比 率)				7.6%	8.1%	61.1%	8.1%	1.1%	2.4%	9.5%	0.6%	1.2%	0.3%	0.0%	

【経常収益】

															一般財源 振替額
1	使 用 料 ・ 手 数 料	975,167		64,304	69,824	91,837	454,673	124,117	0	64,298	1	0		0	106,113
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	8,957,615		26,678	647	8,693,664	19,805	0	202	0	0	0		0	216,619
3	保 険 料	4,333,551				4,333,551									
4	事 業 収 益	3,925,915		2,016,331	0	112,917	1,760,290	0	0	36,377	0			0	
5	その他特定行政サービス収入	194,166		3,510	48	111,157	79,314	0	0	137	0			0	
経 常 収 益 合 計 b		18,386,414		2,110,823	70,519	13,343,126	2,314,082	124,117	202	100,812	1	0		0	322,732
b / a		31.9%		48.1%	1.5%	37.9%	49.6%	19.3%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - b		39,227,911		2,276,116	4,571,117	21,856,028	2,348,263	519,362	1,385,897	5,368,430	325,017	708,728	191,685	0	322,732

連結純資産変動計算書

自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	124,969,215	31,358,349	73,960,665	19,343,912	306,289
純経常行政コスト	39,227,911			39,227,911	
一般財源					
地方税	19,199,016			19,199,016	
地方交付税	99,449			99,449	
その他行政コスト充当財源	3,100,169			3,100,169	
補助金等受入	21,171,017	2,659,337		18,511,680	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	38,143			38,143	
投資損失	0			0	
収益事業純損失	35,206			35,206	
退職手当引当金戻入益	61,651			61,651	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,480,763	1,480,763	
公共資産処分による財源増		3,114	1,815	23,625	18,696
貸付金・出資金等への財源投入		0	295,286	295,286	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		32,329	262,246	294,575	
減価償却による財源増		791,234	1,623,185	2,414,419	
地方債償還に伴う財源振替			1,481,773	1,481,773	
出資の受入・新規設立	0				
資産評価替えによる変動額	49,082		203		49,285
無償受贈資産受入	6,919				6,919
その他	65,208	12,330	43,427	9,507	56
期末純資産残高	129,420,466	33,203,339	75,374,465	20,498,921	343,741

連結資金収支計算書

〔自 平成21年 4月 1日〕
〔至 平成22年 3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	8,410,090
物件費	7,663,510
社会保障給付	28,692,389
補助金等	8,490,256
支払利息	708,967
その他支出	5,269,853
支 出 合 計	59,235,065
地方税	19,109,008
地方交付税	99,449
国都補助金等	18,256,079
使用料・手数料	985,863
分担金・負担金・寄附金	8,936,270
保険料	4,205,882
事業収入	9,815,278
諸収入	520,791
地方債発行額	926,400
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	514,896
その他収入	2,460,537
収 入 合 計	65,830,453
経 常 的 収 支 額	6,595,388

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	6,991,737
公共資産整備補助金等支出	43,659
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	7,035,396
国都補助金等	2,874,559
地方債発行額	1,992,600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	213,848
その他収入	32,830
収 入 合 計	5,113,837
公 共 資 産 整 備 収 支 額	1,921,559

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	12,205
基金積立額	589,513
定額運用基金への繰出支出	554
地方債償還額	0
長期借入金返済額	3,333,993
短期借入金減少額	51,285
収益事業純支出	0
その他支出	127
支 出 合 計	3,987,677
国都補助金等	40,379
貸付金回収額	14,941
基金取崩額	11,840
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	20,514
収益事業純収入	0
その他収入	34,481
収 入 合 計	122,155
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	3,865,522

翌年度繰上充用金増減額	98,584
当年度資金増減額	709,723
期首資金残高	2,957,220
経費負担割合変更に伴う差額	630
期末資金残高	3,666,313

財務書類 4 表の相関関係

財務書類 4 表は、それぞれが独立した書類ではなく、密接な繋がりを持っています。
4 表の相関関係は下のようになります。

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	連結会計	市全体の 会 計	普通会計		連結会計	市全体の 会 計	普通会計
[資産の部]				[負債の部]			
1. 公共資産	161,430	158,320	114,370	1. 固定負債	39,041	38,072	29,192
うち有形固定資産	160,991	157,954	114,018	うち普通会計地方債	20,429	20,429	20,429
うち売却可能資産	408	366	352	うち公営事業地方債	7,672	7,672	
2. 投資等	5,255	4,758	4,215	うち関係団体負債	810		
うち基金等	4,244	3,403	3,334	2. 流動負債	5,358	5,198	3,482
3. 流動資産	7,134	6,294	3,187	負債合計	44,399	43,270	32,674
うち資金(歳計現金)	3,666	3,152	495	[純資産の部]			
資産合計	173,819	169,372	121,772	純資産合計	129,420	126,102	89,098
				負債及び純資産合計	173,819	169,372	121,772

【資金収支計算書】

(単位：百万円)

	連結会計	市全体の 会 計	普通会計
1. 経常的収支の部			
支出合計	59,235	47,605	30,986
うち人件費	8,410	8,177	7,333
うち物件費	7,664	6,099	5,179
うち社会保障給付	28,692	22,347	9,803
収入合計	65,830	54,007	35,767
うち地方税	19,109	19,109	19,109
うち地方交付税	99	99	99
うち国都補助金等	18,256	16,066	10,973
経常的収支額	6,595	6,402	4,781
2. 公共資産整備収支の部			
支出合計	7,035	7,210	6,513
うち公共資産整備支出	6,992	7,166	6,060
収入合計	5,114	5,058	4,657
うち国都補助金等	2,875	2,875	2,636
公共資産整備収支額	1,921	2,152	1,856
3. 投資・財務的収支の部			
支出合計	3,988	3,656	2,902
うち基金積立額	590	466	466
うち地方債償還額	3,334	3,182	1,939
収入合計	122	36	36
うち貸付金回収額	15	7	7
投資・財務的収支額	3,866	3,620	2,866
期首資金残高	2,957	2,621	436
当年度資金増減額	709	531	59
期末資金残高	3,666	3,152	495

【純資産変動計算書】

(単位：百万円)

	連結会計	市全体の 会 計	普通会計
期首純資産残高	124,969	121,733	85,616
純経常行政コスト	39,228	36,666	32,230
一般財源	22,399	22,058	22,058
うち地方税	19,199	19,199	19,199
うち地方交付税	99	99	99
補助金等受入	21,171	18,941	13,609
臨時損益	12	20	4
うち資産除売却損益	38	20	4
うち収益事業純損失	35		
出資の受入・新規設立			
評価替えによる変動額	49	49	49
無償受贈資産受入	7		
その他	65	7	
期末純資産残高	129,420	126,102	89,098

【行政コスト計算書】

(単位：百万円)

	連結会計	市全体の 会 計	普通会計
[経常行政コスト]			
1. 人にかかるコスト	7,815	7,768	6,882
2. 物にかかるコスト	10,871	10,497	7,663
3. 移転支出的コスト	37,186	32,181	18,842
4. その他のコスト	1,742	1,074	431
経常行政コスト合計	57,614	51,520	33,818
[経常収益]			
経常収益合計	18,386	14,854	1,588
純経常行政コスト	39,228	36,666	32,230

一部端数調整を行っている箇所があります。

書類間で数値が一致するもの

- ・ [貸借対照表] 資金(歳計現金) = [資金収支計算書] 期末資金残高
- ・ [貸借対照表] 純資産合計 = [純資産変動計算書] 期末純資産残高
- ・ [行政コスト計算書] 純経常行政コスト = [純資産変動計算書] 純経常行政コスト